

鹿児島市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証シート (令和4年度実績)

基本目標1(積極戦略1)	稼げるしごとで活力を「つくる」	・・・・・・・・P1
基本目標2(積極戦略2)	結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」	・・・・・・・・P7
基本目標3(積極戦略3)	ひとが集うまちの魅力を「みがく」	・・・・・・・・P18
基本目標4(適応戦略1)	ひと・まちを多彩に「つなぐ」	・・・・・・・・P25
重点戦略1～3		・・・・・・・・P35

基本目標

1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート総括表 (R4年度)

<概要>	
(1) 評価(数値目標・KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

[数値目標]

指標	基準値	目標値 (R8)	単位
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人

R3実績	
実績値 (R4)	対目標値
26,595 *	—
274,681 *	—

根拠統計等
(国)経済センサス
(国)経済センサス

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

[重要業績評価指標]

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化					
① 地域産業の競争力強化	1	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(R2) 308	1,334	件
		本市の事業活用による商談成約件数	(R2) 10	160	件 (5年間)
		6次産業化・農商工連携等によってつくられた新商品数	(R2) 6	50	品目 (5年間)
② 新事業・新産業の創出支援	2	新たな事業展開に取り組む事業者数	(R2) 17	110	事業者 (5年間)
③ 人材の確保・育成	3	本市支援による新規創業者数	(R2) 33	180	事業者 (5年間)
		空き店舗等を有効活用して事業やまちづくり活動を行った者の数	(R2) 3	15	人 (5年間)
		農林水産業の新規就業者数	(R2) 24	150	人 (5年間)
(2) 魅力的で安定した雇用の場の確保					
① 企業立地の推進	4	企業立地件数	(R2) 8	40	件 (5年間)
② 若者、女性、高齢者等の就労支援	5	連携中枢都市圏合同企業説明会での採用者数	(R2) 12	60	件 (5年間)
		本市の奨励金を活用して雇用される人数	(R2) 273	1,365	人 (5年間)

R3実績			
実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)	意見 (R4)
545	23.1%	b	A
16	10.0%		
9	18.0%		
24	21.8%	a	A
83	46.1%	a	A
2	13.3%		
23	15.3%		
12	30.0%	a	A
10	16.7%	b	A
204	14.9%		

根拠統計等
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績
(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。 そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595	—
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681	—	

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組み、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
 また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

＜概要＞	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化	1	産業振興、創業支援、新事業展開支援資金の利用件数	(R2) 308	1,334	件	545	23.1%	b
① 地域産業の競争力強化		本市の事業活用による商談成約件数	(R2) 10	160	件 (5年間)	16	10.0%	
		6次産業化・農商工連携等によってつくられた新商品数	(R2) 6	50	品目 (5年間)	9	18.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の拡充	金融機関個別訪問や広報リーフレットの配布等の配布により、経営改善の支援の取組について周知広報を図った。							
事業承継を支援する体制の充実	事業承継を契機とした新たな領域への挑戦を支援するためのトークセッション(1回)とワークショップ(全3回)の開催等を通じて、若手後継者延べ41名を支援した。							
国内外での展示会や商談会等への出展等、販路拡大への支援	中小企業者等への販路拡大支援として、国内外で開催される商談会等に出展する経費等の助成を12社に対して行い、16件の商談成約につながった。							
商店街等の活性化支援	商店街の活性化に向けた主な支援として、イベント開催等の事業に取り組んだ商店街に対して助成を行った。(延べ39団体)							
本市農産物等を活用した6次産業化・農商工等連携の推進	商品開発のできる施設整備を行ったほか、研修会(9回:参加者193名)の開催や、新商品開発への支援などを通じ、新たに9品が商品化された。その後、イベント等で商品紹介を行うなど販売促進にも取り組み、生産者の所得の向上が図られた。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、概ね達成されている。 R4年度の取組状況としては、金融機関への個別訪問や商店街等に対する各種支援のほか、事業承継を契機とした新たな領域への挑戦を支援するため、トークセッションやワークショップを開催するなど、若手後継者に対する支援を行った。 また、6次産業化・農商工等連携を推進するため、商品開発のできる施設整備を行い、商品開発の取組み拡大の体制整備を図ったほか、新商品開発等に支援し、新たな商品づくりを促進した。	引き続き、経営基盤の安定・強化に向けた融資制度の拡充や商店街等の活性化に向けた支援を行うほか、トークセッションの開催等を通じて、若手後継者による新事業展開等を支援する。 また、6次産業化・農商工等連携を推進するため、商品開発のできる施設の利用促進や加工及び販売などの研修会を実施するなど、6次産業化に取組む意欲がある生産者等を支援する。	KPIについては、地域産業の競争力強化に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、各取組の経済効果や将来性などの把握・分析に努めるとともに、引き続き、6次産業化・農商工等連携に係る取組のスマート化を図っていただきたい。

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。
 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595	—
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組み、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
 また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組みます。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化	2	② 新事業・新産業の創出支援 新たな事業展開に取り組む事業者数	(R2) 17	110	事業者 (5年間)	24	21.8%	a
② 新事業・新産業の創出支援								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
新たな産業やサービス等の創出支援	新サービス等の創出に向けた取組やテストマーケティング等のためのクラウドファンディング活用に対し助成するとともに、新規事業創出に関するセミナーやワークショップ、伴走型の支援(2者)を実施したほか、産学連携のきっかけづくりを目的としたマッチングイベント(8回)を実施した。また、事業者の希望に応じて経営面等のアドバイスを受けることができるように、産業振興アドバイザー等による継続的なサポート体制を確保するなど、これからのかごしま経済を牽引する新産業の創出支援に取り組んだ(新産業創出研究会部会:ヘルスケア分野;会員9者増、助成2件 新事業展開分野;会員15者増)。 また、かごしまの豊かな農林水産資源や食品加工技術等を生かしたこだわりのある新商品開発等を促進するため、商談会に関するセミナー(全5回、参加者延べ30人)や商品開発に関するセミナー(全5回、参加者延べ42事業者)を開催するとともに、新商品開発へのハンズオン支援(3事業者)やコーディネータによる支援(28事業者)、新商品開発に対する補助(3件)を行った。							
クリエイティブ産業の振興	クリエイティブ産業創出拠点施設マークメイザンの企画運営を行い、セミナーやワークショップの開催等を通じて、クリエイティブ人材の育成、コミュニティ形成、情報発信に取り組んだ(セミナー等開催回数:41回 参加者:延べ728人)。また、かごしまデザインアワードや人材育成セミナー等の開催などを通じて、デザイナー等の人材育成や製品等の競争力強化を図った(かごしまデザインアワード2022応募件数:476件、セミナー参加者:17人)。 さらに鹿児島×渋谷クリエイティブシンポジオンの開催を通じ、本市のクリエイティブ産業振興に係る取組を全国へ情報発信したほか、鹿児島市のクリエイター等と全国で活躍する事業者等との交流を促進した。(参加人数:渋谷会場52人、鹿児島会場40人(現地参加)、275人(オンライン参加))							
インキュベーション施設の機能強化・活用	SOHO事業者を育成・支援する拠点施設であるソーホーかごしま等にインキュベーションマネージャーを配置し相談支援を行うとともに、創業に関するセミナーの開催等を通じて、同施設入居者の成長促進や新規創業者等の育成を図った。 入居状況(R4年3月末現在):全21室中19室入居(企業12、個人7)							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の実績値としては、新サービス等の創出に向けた助成やセミナー等各種支援を実施するとともに、クリエイティブ産業の育成・支援に取り組んだほか、SOHO事業者を育成・支援する拠点施設であるソーホーかごしまの運営やインキュベーションマネージャーによる相談支援等を通じて、新規創業者等の育成に取り組んだ。	引き続き、新サービス等の創出に向け、各方面から支援するとともに、マークメイザンの企画運営やかごしまデザインアワードの開催等を通じて、クリエイティブ人材の育成、コミュニティ形成、マッチング支援、情報発信などクリエイティブ産業の育成支援に取り組む。 また、ソーホーかごしまを拠点として、新規創業者等の育成・支援を引き続き行い、地域産業の稼ぐ力の強化につなげる。	KPIについては、新事業・新産業の創出支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、新規創業者のフォローアップ及び創業に至らなかった要因分析を行うほか、クリエイティブ産業の振興やインキュベーション施設の機能強化・活用がKPIの達成に与える効果の分析に努めていただきたい。 A

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。
 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人

実績値 (R4)	対目標値
26,595	—
274,681	—

〔基本的方向〕

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組む、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
 また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI)	(2) 検証会議の意見
a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 地域産業の稼ぐ力の強化	3	本市支援による新規創業者数	(R2) 33	180	事業者 (5年間)	83	46.1%	a
③ 人材の確保・育成		空き店舗等を有効活用して事業やまちづくり活動を行った者の数	(R2) 3	15	人 (5年間)	2	13.3%	
		農林水産業の新規就業者数	(R2) 24	150	人 (5年間)	23	15.3%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
UIJターン人材の確保支援		UIJターンによる就業・起業者の創出を図るため、東京23区の在住者または23区への通勤者が、市内に移住し、中小企業等に就業・起業またはテレワークを行っている場合に、移住支援金を支給した(28件)。						
女性活躍のための人材育成支援		経営者・管理職向けのセミナー(参加者114人)及び女性管理職を育成、応援するセミナー(参加者33人)を実施するとともに、女性活躍アドバイザーを配置し、女性活躍を推進した。						
新規創業者等の育成支援		ソーホーかごしま等へのインキュベーションマネージャーの配置によるワンストップ相談窓口の設置、創業スキル関連講座の開催などを通じて423人を支援したほか、起業等に関心や意欲を持つ女性、学生、シニアに対する起業セミナーを各1回行い、83人が新規創業した。また、創業支援対象者に対する追跡調査を行い、創業状況や創業後の課題など創業支援対象者の現状把握を行ったほか、外国人の創業支援の調査・研究の一環として、留学生への起業意向調査を実施した。						
首都圏等のクリエイティブ人材の誘致		UIJターンイベントやお試し移住の実施、事業所改修費を対象とした補助金の交付等により、首都圏等に集中しているクリエイティブ人材の誘致に取り組んだ。また、本市に移住したクリエイターへのフォローとして、移住クリエイター交流会を開催した。 UIJターンイベント参加者:25人、お試し移住参加者:8人、補助金交付対象者:3人、移住クリエイター交流会参加者:35人、移住実績:12人						
ものづくり産業における人材や後継者育成のための支援		ものづくり産業における人材育成のため、専門員(アドバイザー)を派遣し(1社、1回)、販路拡大などに関する指導を行った。						
リノベーションなど空き店舗等の有効活用を行う人材の育成		空き店舗等の有効活用による街の賑わい創出を図るため、街なかリノベーション実践セミナーを開催し、空き店舗等を活用する事業計画の作成を支援した(参加者18人)。						
農林水産業の新規就業者の確保・育成		就農相談や栽培研修などの就農支援のほか、就農直後の経営確立を支援する経営開始資金の交付や施設・機械の整備への助成などにより、新規就農者が9人(新規参加者4人と後継者5人)確保されたほか、かごしま漁業学校の周知等により、水産業の新規就業者が13名確保された。また、社会保険・林業退職金共済等の保険料の助成を行い、作業員の就労条件の改善に努めることにより、新規林業就業者の確保を支援した。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、SOHO事業者を育成・支援する拠点施設であるソーホーかごしまの運営やインキュベーションマネージャーによる相談支援等により、新規創業者等の育成を図るとともに、セミナーの開催を通じて空き店舗等の有効活用を行う人材の確保・育成に取り組んだ。 また、技術研修、農地の斡旋、就農に必要な設備など新規就農者への支援に加え、かごしま漁業学校等の周知や林業就業者の就労条件の改善に努めるなど、農林水産業の新規就業者の確保・育成に取り組んだ。 さらには、UIJターンによる就業・起業者の創出のため移住支援金を支給したほか、イベントやお試し移住等の実施によりクリエイティブ人材の誘致にも取り組んだ。 これら各面からの幅広い取組により、地域産業の稼ぐ力の強化につながる人材の確保・育成が図られた。	引き続き、ソーホーかごしまを拠点として新規就業者等を育成・支援するとともに、セミナー開催による人材育成やマッチング支援により空き店舗等の有効活用を促進するほか、就農相談や経営開始資金の交付など各面からの支援に取り組む、農林水産業の新規就業者の確保・育成を図る。 また、雇用機会のさらなる拡大に向け、東京圏から移住し、中小企業等に就業・起業またはテレワークを行っている子育て世帯への支援金を拡充するとともに、本市と関わりを有する方を対象に追加することなどにより、UIJターン人材のさらなる誘致・確保につなげるとともに、引き続きクリエイティブ人材の誘致に取り組む。 さらに、高校生や大学生等を対象にプログラミング技術を学ぶセミナー等を開催し、本市経済の持続的な成長を支えるICT人材の育成と地元定着に取り組む。



検証会議の意見
KPIについては、人材の確保・育成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、移住に至らなかった要因分析を行うほか、若者の地元定着に向けた取組を積極的に進めていただきたい。

A

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。
 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595	97.4%
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681	105.5%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組む、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
 また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2) 魅力的で安定した雇用の場の確保	4	① 企業立地の推進 企業立地件数	(R2) 8	40	件 (5年間)	12	30.0%	a
主な取組内容								
企業訪問等による立地環境のPR		雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、アンケート調査を基に本市への立地の可能性がある企業を中心に企業訪問活動等を行うとともに、首都圏における展示会への出展、プレスリリース配信サービス(PRTIMES)や、新聞広告等による企業立地補助制度等の立地環境のPRを行い、12件(計画従業員数673人)の立地協定につなげた。 また、連携中枢都市圏構成市関係課の企業立地担当者会議の開催、企業立地HPの相互リンク、補助金の要件である新規雇用者数に圏域市民を算入するなどの取組を引き続き行った。						
市内外企業の立地等に対する支援		立地した企業に対して新規雇用や設備投資等への助成を13件行うとともに、ハローワークと連携した立地企業の企業説明会や職場見学会等を開催するなど、立地企業の雇用確保への支援を行った。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、首都圏における展示会へのブース出展や新聞広告等を用いた企業立地促進補助制度のPR、市外企業に対するオンライン面談の活用、市内企業に対する訪問など、企業立地を推進する活動を積極的に行った。 また、連携中枢都市圏構成市で連携したPRや、立地企業の雇用確保を支援するためのハローワークと連携した立地企業の企業説明会などを実施した。	引き続き、積極的な企業訪問等を行い、補助制度や都市の魅力など本市の強みをPRし、企業立地のさらなる推進を図るとともに、フォロー訪問による情報交換等を通じて状況把握や雇用確保への支援を行う。 また、連携中枢都市圏の構成市及び県との連携を図りながら企業立地を推進する。	KPIについては、企業立地の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、積極的に企業訪問を行い、本市の特性をPRするとともに、テレワーク等を前提とした企業への設備投資等に対する支援を進めるほか、連携中枢都市圏の構成市や県との連携も強化していただきたい。



A

積極戦略 1 稼げるしごとで活力を「つくる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 つくる

本市からの人口流出を抑制していく上では、若い世代を中心に東京都や福岡県などへ向かう流れに歯止めをかけ、地元定着を推進することが重要であり、そのためには、地域の稼ぐ力を強化するとともに、市域内に魅力的で安定した雇用の場を確保していかなければなりません。
 地域産業の競争力強化や新産業の創出、企業立地の推進などに取り組むことにより、地域の稼ぐ力の強化が図られ、新たな雇用の場が創出されるとともに、若い世代や女性、高齢者などの活躍をあわせて推進することにより、地域における就労機会の拡大にもつながります。そのような安定した雇用や地域の活力を生み出すまちの創造を目指し、稼げるしごとで活力を「つくる」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
事業所数	(H28) 27,279	27,300	事業所	26,595	97.4%
従業者数	(H28) 274,569	260,200	人	274,681	105.5%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

国内外への販路拡大支援や商品・サービス等の高付加価値化への支援など地域産業の競争力強化に取り組むほか、新事業・新産業の創出支援や人材の確保・育成に取り組む、地域産業の稼ぐ力の強化を図ります。
 また、雇用拡大が期待される企業立地の推進や、若い世代をはじめとする雇用機会の拡大に努めるとともに、女性や高齢者等の活躍促進などに取り組めます。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2) 魅力的で安定した雇用の場の確保	5	② 若者、女性、高齢者等の就労支援	(R2) 12	60	件 (5年間)	10	16.7%	b
		連携中枢都市圏合同企業説明会での採用者数	(R2) 273	1,365	人 (5年間)	204	14.9%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
若者等の雇用促進、就業を中断していた女性や高齢者等の再就職等の支援		連携中枢都市圏合同企業説明会の開催により、圏域全体で人材の確保や雇用機会の拡大(採用者数10人)を図ったほか、シルバー人材センターへの補助を通じた高齢者の就業機会の拡大(会員4,266人)を図った。また、経営者・管理職向けのセミナー(参加者114人)及び女性管理職を育成、応援するセミナー(参加者33人)の実施や女性を対象とした職場見学会(実施回数2回、参加者11人)、子育て支援施設での就活応援講座(実施回数5回、参加者29人)を実施した。						
障害者や高齢者、ひとり親家庭の母等を雇用した事業主に対する奨励金の支給		市内に在住する障害者、高齢者、母子家庭の母など就職が特に困難な者を、継続して雇用する労働者として雇用した市内に事業所を有する中小企業の事業主に対して就職困難者等雇用奨励金を支給し、雇用促進が図られた(雇用された人数204人)。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、概ね達成されている。 R4年度の実績値としては、雇用奨励金など本市の助成金を活用して障害者や高齢者等の雇用促進を図ったほか、若年者の雇用機会の拡大のため、連携中枢都市圏合同企業説明会を開催した。また、経営者・管理職向けのセミナーを実施するなど、女性活躍の意義についての理解を深め、その取組を促進した。	引き続き、助成金や合同企業説明会の周知広報に努めるとともに、労働局等の関係機関とも連携を図りながら、若い世代をはじめ、女性や高齢者等の就労促進に努める。 また、経営者・管理職向けのセミナーや女性管理職を育成、応援するセミナーを継続的に実施し、女性の活躍促進に取り組むとともに、関係部署とも連携を図りながら、女性が働きやすい環境整備に努める。	KPIについては、若者、女性、高齢者等の就労支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、奨励金を活用して雇用された人の就労状況について追跡調査を行うほか、子どものいる女性が働きやすい環境整備やひとり親世帯など同じ立場にある方の交流機会の創出など、関係機関と連携しながら、就労支援に努めていただきたい。

基本目標

2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」 検証シート総括表 (R4年度)

<摘要>	
(1) 評価(数値目標・KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

[数値目標]

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	根拠統計等
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—	(国)人口動態統計
「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	—	—	(市)アンケート

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

[重要業績評価指標]

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)	意見 (R4)	根拠統計等
(1) 若い世代の経済的安定										
① 若者の就業支援	6	鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)管内の新規学卒者の県内就職率	(R2) 65.1	66.6	%	67.2	140.0%	a	A	(市)事業実績
② 貧困の世代間連鎖の解消	7	就労支援した若者等の就職者数	(R2) 89	545	人 (5年間)	30	5.5%	c	A	(市)事業実績
(2) 結婚の希望の実現										
① 次世代を担う若者のライフプランニング支援	8	ライフデザインセミナー参加者数	(R2) 655	4,500	人 (5年間)	1,465	32.6%	a	A	(市)事業実績
② 結婚への支援	9	婚活事業への参加者の満足度	(R2) 86.1	90.0	%	80.5	89.4%	b	A	(市)アンケート
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	10	乳幼児健康診査の受診率	(R2) 97.8	100.0	%	97.5	97.5%	a	A	(市)事業実績
(4) 子育て支援の充実										
① 子育て支援施設の整備・充実	11	保育所等の待機児童数	(R3) 82	0	人	136	-65.9%	b	A	(市)事業実績
		保育所等への入所率	(R3) 94.9	100.0	%	95.9	95.9%			(市)事業実績
② 放課後における児童の健全育成	12	児童クラブの待機児童数	(R3) 42	0	人	34	19.0%	a	A	(市)事業実績
③ 子育て世帯への経済的支援	13	出生数に占める第3子以降の割合	(R2) 18.8	20.4	%	20.1 *	—	—	A	(国)人口動態統計
(5) 仕事と子育ての両立	14	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとしたセミナー等の受講者数	(R2) 99	550	人 (5年間)	147	26.7%	a	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	—	—

R3実績

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 若い世代の経済的安定	6							a
① 若者の就業支援		鹿児島公共職業安定所(ハローワークかごしま)管内の新規学卒者の県内就職率	(R2) 65.1	66.6	%	67.2	140.0%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
若者の就職・起業、人材育成の促進		若者の職場定着について、関係機関と連携を図りながら状況把握に努め、高校生ステップアップセミナーの開催(参加者456人)や大学生に向けた地元企業の魅力発信(参加者93人)などにより若年者の就労促進や勤労観・職業観の醸成を図ったほか、ものづくり分野の事業主への職業訓練に要する経費の助成(20人分)などを通じて人材育成を支援した。 また、若者の地元就職等に向けた取組の推進について、産学官が連携して検討を行う「かごしまで働きたい若者応援会議」を開催(年1回)したほか、起業などに関心や意欲を持つ学生等に対する相談支援を行うとともに、学生等を対象とした起業セミナーを開催(1回、参加者26人)し、若者の起業マインドの醸成を図った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、高校生を対象とした就職セミナーや大学生に向けた地元企業の魅力発信、学生等を対象とした起業セミナーの開催など、若者の就業支援、起業支援に着実に取り組んだ。	引き続き、若者の就業支援、起業支援に取り組み、若者の職場定着について、関係機関と連携を図りながら状況把握に努め、職場定着に関する国の助成金の広報など、連携した取組を進めていくとともに、高校生や新就職者を対象に開催するセミナー等により、勤労観・職業観の醸成を図る。	KPIについては、若者の就業支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、高校生ステップアップセミナー等の開催及びフォローアップや、テレワークの普及による勤務形態の変化を踏まえ、地元就職等に向けた啓発活動に努めるほか、今後、社会環境の変遷に伴い変化する労働力需要を的確に捉えた取組を検討していただきたい。



積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	R3実績	
	実績値 (R4)	対目標値				
出生数	(R2)	4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—
「安心して子どもを育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3)	38.2	46.6	%	—	—

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 若い世代の経済的安定	7	就労支援した若者等の就職者数	(R2)	89	人 (5年間)	30	5.5%	C
② 貧困の世代間連鎖の解消								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
ひとり親家庭・生活困窮者の自立支援	生活困窮者等への就労支援を引き続き実施し、「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援をワンストップで行った。 また、ひとり親家庭の自立支援として、ニーズの高い医療事務講座、調剤薬局事務を実施(受講者39人)したほか、ひとり親家庭等総合相談会(参加者24人)において、就労相談や自立支援相談を行った。							
子どもが希望を持てる環境の充実	学習支援については、生活困窮世帯等の小学5・6年生及び中学生に、学力の向上や学習習慣の定着を目的とした学習会を、大学生や教員OB等と協力し、5月から2月まで3カ所まで延べ139回実施した。 こどもの未来応援事業では、子どもの貧困対策に関する職員研修(管理監督者、一般職員)を計12回実施した。 子どもの未来応援条例(仮称)制定事業では、市民との意見交換会、外部会議、内部会議を実施し、「鹿児島市こどもの未来応援条例」を制定した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、あまり達成されていない。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により対面での相談が減少するなど、就労支援が制限されたことなどによるものと考えられる。 R4年度の取組状況としては、「生活・就労支援センターかごしま」内の生活自立支援センターとハローワーク窓口の連携により、若者等への就労支援をワンストップで行ったほか、生活困窮世帯・ひとり親家庭等の小学5・6年生及び中学生への学習支援(学習会)を、大学生や教員OB等と協力して実施した。 母子家庭等自立支援事業では、医療事務、調剤薬局事務講座の実施や、ひとり親家庭等相談会で就労相談等を行い、就業支援を図った。 こどもの未来応援事業では、「鹿児島市こどもの未来応援プラン(子どもの貧困対策推進計画)」を策定し、子どもの貧困対策の推進を図る体制を構築しており、対策推進のため、職員研修会を実施した。 子どもの未来応援条例(仮称)制定事業では、子どもが生まれた環境に左右されず、夢や希望を持てる社会の実現を目指し、「鹿児島市こどもの未来応援条例」を制定した。	「生活・就労支援センターかごしま」によるワンストップでの支援体制を充実するとともに、引き続き、関連施策の広報・周知を進め、関係機関と連携し、取組の推進を図っていく。生活困窮者等の就労状況についても、引き続き、追跡調査を実施する。 母子家庭等自立支援事業で実施する講習会については、ひとり親家庭や企業双方でニーズの高い資格を把握し、ひとり親の就業促進を図るため、講座内容の検討を行う。 子どもが生まれた環境に左右されず、夢や希望を持てる社会の実現を目指し制定した「鹿児島市こどもの未来応援条例」について、条例の周知・啓発に取り組む。	KPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響による対面での相談件数の減少等により、あまり達成されていない。取組の方向性は妥当であることから、引き続き、同感染症の状況を踏まえながら、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、ひとり親家庭・生活困窮者に対する支援をさらに充実させるとともに、引きこもりの若者やヤングケアラーに対する支援にも取り組むほか、様々な手段による相談体制の確保や周知徹底のみならず、就労支援した年齢層の把握にも努めていただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 かなえる

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	R3実績	
				実績値 (R4)	対目標値
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—
「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	—	—

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2) 結婚の希望の実現	8	① 次世代を担う若者のライフプランニング支援	(R2) 655	4,500	人 (5年間)	1,465	32.6%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
若い世代へのライフプランニング支援		次世代を担う若者への意識啓発として、短大生・大学生や企業の若手社員を対象に、より幅広い若年層に向けたライフデザインセミナー(シンポジウム2回・セミナー9回)を開催し、810人の参加があった。また、市内の3高校の生徒を対象にセミナー5回を開催し、655人の参加があった。セミナー参加前後にアンケートを実施したところ、大学生・社会人では、参加者の71.2%が、高校生では71.9%(3校平均)が、結婚に対し、「より楽しみになった」「不安な気持ちが軽減された」と回答した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、大学・企業等と連携してライフデザインセミナー・シンポジウムを開催し、次世代を担う若者に対し、今後のライフデザインを描けるように意識啓発に取り組んだ。また、引き続き、高校生を対象に結婚や出産、仕事とあわせた人生設計の方法など、将来を具体的にイメージできるような知識を提供するセミナーを開催した。	引き続き、幅広い若年層へのライフプランニング支援に努めるなど、結婚、妊娠、出産、子育てに対する気運の醸成に取り組んでいく。	KPIIについては、次世代を担う若者のライフプランニング支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、ライフデザインセミナーの対象となる市内高校の拡充を図るとともに、妊娠・出産に対する男性の理解促進に向けたセミナーなどの開催も検討していただきたい。 A

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 かなえる

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	R3実績	
				実績値 (R4)	対目標値
出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—
「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	—	—

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2) 結婚の希望の実現	9	② 結婚への支援	(R2) 86.1	90.0	%	80.5	89.4%	b
② 結婚への支援		婚活事業への参加者の満足度	(R2) 86.1	90.0	%	80.5	89.4%	b
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
出会いの機会・場の提供		以下のイベントを開催し、出会いの場を提供した。 出会いサポートイベント(参加者数 138人、満足度80.5%、カップル数 17組(R3 15組))						
結婚相談所(マリーサポートかごしま)の運営		結婚相談所を運営し、結婚希望者に出会いの場を提供するとともに、婚活アドバイザーによる専門相談等を実施した。 (登録者数:R3 474人→R4 543人、お見合い者数:R3 510人→R4 690人、婚約成立数:R3 9組→R4 7組)						
結婚新生活への支援		新婚・子育て世帯向け市営住宅支援事業を実施し、新婚世帯等の市営住宅への入居を支援した。 (募集戸数149戸、応募件数49件、入居戸数20戸)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIについては、概ね達成されている。</p> <p>R4年度の取組状況としては、出会いの場の提供のために、グランピングや謎解きをテーマにした出会いサポートイベントを開催した。</p> <p>結婚相談所の運営を通じて、出会いの場を提供するとともに、マリーサポートカフェや、所員のスキルアップ研修、婚活アドバイザーによる専門相談サービスを実施し、結婚を希望する男女の支援に取り組んだ。R4年度からの新たな取組として、利用対象者を連携都市である日置市、いちき串木野市、始良市に拡大し、婚活アドバイザーとのオンライン相談を開始するなど、相談機能の充実を図った。</p> <p>また、市営住宅の入居者募集時に、新婚世帯等への優遇措置を講じた。</p>	<p>引き続き、より効果的な方法等を含め、各種イベントの開催など、出会いの場の提供に積極的に取り組む。結婚相談所については、登録者数や婚約成立数の増加に向け、さらなる周知広報やオンラインによる婚活相談等のサービス向上に努めるなど、利用促進を図り、結婚を希望する方の婚活をサポートする。</p> <p>また、今後も引き続き、新婚世帯等の市営住宅への入居支援に取り組む。</p>	<p>KPIについては、結婚への支援に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、引き続き、結婚相談所のオンライン対応等による利便性の向上に努めるとともに、イベント実施にあたっては、マッチングアプリ等を活用した募集や婚活業界のトレンドを捉えたテーマ設定など、満足度や成婚率の向上につながる方法を検討していただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—
	「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	—	—

R3実績

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(3) 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	10	乳幼児健康診査の受診率	(R2) 97.8	100.0	%	97.5	97.5%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4) 子育て世代包括支援センターでは、母子保健支援員(7名)、発達支援専門員(7名)を中心に妊娠、出産、子育てに関する相談支援、情報提供などの取組を進めた。また、妊娠期から出産子育て期までの相談支援と出産・子育て応援金給付による経済的支援を一体的に実施し、5,179件の給付を行った。さらに、産婦健康診査事業(実績:2週間健診3,912人、1か月健診4,342人)や産婦支援小児科連携事業(実績2,296人)に取り組み、子育て支援を行うと同時に妊産婦のメンタル支援を行ったほか、産後ケアの推進を図り、386人が延べ1,273日(宿泊型:156人延べ918日 日帰り型:201人延べ303日 訪問型:29人 延べ52日)利用した。						
妊娠・出産包括支援の推進		子育て世代包括支援センターでは、母子保健支援員(7名)、発達支援専門員(7名)を中心に妊娠、出産、子育てに関する相談支援、情報提供などの取組を進めた。また、妊娠期から出産子育て期までの相談支援と出産・子育て応援金給付による経済的支援を一体的に実施し、5,179件の給付を行った。さらに、産婦健康診査事業(実績:2週間健診3,912人、1か月健診4,342人)や産婦支援小児科連携事業(実績2,296人)に取り組み、子育て支援を行うと同時に妊産婦のメンタル支援を行ったほか、産後ケアの推進を図り、386人が延べ1,273日(宿泊型:156人延べ918日 日帰り型:201人延べ303日 訪問型:29人 延べ52日)利用した。						
不妊・不育症に悩む方への支援		不妊治療の保険適用化に伴い、保険適用前から治療を開始した特定不妊治療について、経過措置として223件助成したほか、不育症治療への費用を33件助成した。また、不妊専門相談センターにおいて33件の相談支援を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、子育て世代包括支援センターの体制整備後も、母子保健支援員や発達支援専門員の配置を行うなど、センターとしての機能の強化を図ってきたところである。 また、妊娠期から出産子育てまで一貫して身近で相談に応じ、必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実と出産・子育て応援金給付による経済的支援を一体的に実施する出産・子育て応援事業を開始し、安心して出産・子育てができるような環境づくりを推進した。 さらに、妊産婦のメンタルケアとして、産婦健診や産婦支援小児科連携により支援の必要な対象者を地域へつなぐ体制を整えたほか、不妊治療、不育症治療に対する助成を行った。 これらの取組により、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援の充実が図られた。	子育て世代包括支援センターの機能をさらに発揮し、関係機関と連携しながら、産後早い時期での産婦健康診査やその後の産婦支援小児科連携事業を実施するなどして実情の把握に努め、地域での切れ目のない支援の充実に取り組む。 これまで同様、妊娠期からのハイリスク家庭の把握及び支援の充実、訪問指導時の問診票等使用によるハイリスク家庭の把握に努め、産科、精神科、小児科等と連携し、支援を行う。また、不妊専門相談センターによるさらなる相談支援の充実を図るほか、不妊治療の保険診療に係る自己負担について助成を行う。 妊娠・出産への支援に加え、子どもの成長・発達に対する不安を軽減できるように、乳幼児健診の受診率の向上を図る。



検証会議の意見
KPIについては、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、乳幼児健康診査の未受診者へのフォローアップに取り組むとともに、妊娠・出産に対するパートナーや支援者の理解促進に向けた取組を検討していただきたい。

A

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—
	「安心して子どもを生み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	—	—

R3実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(4) 子育て支援の充実	11	保育所等の待機児童数	(R3) 82	0	人	136	-65.9%	b
① 子育て支援施設の整備・充実		保育所等への入所率	(R3) 94.9	100.0	%	95.9	95.9%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
地域子育て支援拠点施設の運営・相談体制の充実	親子つどいの広場や、すこやか子育て交流館等における利用者数及び各種相談件数は、コロナ禍の影響が少なくなったことにより、いずれも前年度と比較して増加しており、子育て中の親の不安感や負担感の軽減を図るなど、妊娠・出産・子育てに係る切れ目のない支援を行った。							
安全な教育・保育環境の充実	利用児童の安全確保及び保育環境の改善を図るため、認可外保育施設への事故防止対策のための巡回支援指導を行うとともに、感染症対策に必要な経費を補助し、保育所等における感染拡大防止と継続的な事業実施に向けた環境整備に努めた。							
就学前児童の待機児童対策	第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育所及び幼保連携型認定こども園の定員増等により、2・3号定員50人分の受け皿確保を行った。 また、保育士等の不足により、利用定員まで受け入れることができない施設があることから、保育士等の確保や職場定着及び離職防止を図る施策を実行した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、概ね達成されている。しかし、保育所等の待機児童数については、特定の地区において保育利用率(需要)が上昇し、利用申込数が増加した一方、当該地区における利用定員を計画どおりに確保することができなかった。 R4年度の取組状況としては、地域子育て支援拠点施設においては、西部親子つどいの広場で利用者支援事業を開始したほか、地域子育て支援センターの配置見直しに基づき、事業者公募を行った。 また、安全な教育・保育環境の充実を図るため、引き続き、認可外保育施設への巡回支援指導や保育所等における感染拡大防止のための支援を行い、利用児童の安全確保及び保育環境の改善、継続的な事業実施のための環境整備に努めた。 保育の受け皿については、待機児童数の増加等を踏まえて、R4年度の第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しにおいて、R6年度までに、施設の新設も含め、840人分の確保に取り組むこととした。また、保育の受け皿の不足が見込まれる区域にある保育所等の改修等へ補助を行い、2・3号定員の増員を促進する「利用定員拡大促進補助事業」を新たに実施した。 保育士等の確保については、就職奨励金の給付をはじめ、情報サイトや就職フェアを通じた情報発信を行う「保育士確保対策事業」、奨学金を利用して保育士資格等を取得し、保育業務に専従する者の奨学金返済に要した費用を補助する「保育士等奨学金返済補助事業」などを実施し、保育士等の確保や職場定着及び離職防止を図った。	子育て支援施設の整備・充実については、4年度に見直しを行った第二期鹿児島市子ども・子育て支援事業計画に基づき、既存施設を活用した利用定員の拡大及び小規模保育事業A型を含む保育所等の整備を行い、保育の受け皿確保を行う。 また、保育士不足などにより定員まで受け入れができない施設が増加していること、R6年4月開設に向けた保育所等の整備を行うこと、また、国において保育士配置基準の見直しの検討が進められていること等を踏まえ、保育士等の処遇改善・離職防止を図るための対策にさらに取り組む。 地域子育て支援拠点施設については、施設職員のスキルアップや施設間の連携を図り、子育て親子の交流の促進等を行うほか、市内13地域への地域子育て支援センターの設置に向けて取り組むなど、よりきめ細やかな支援体制の充実に努める。	KPIについては、子育て支援施設の整備・充実に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、待機児童の地域的な偏りが生じないよう、受け皿となる保育所等の調整を進めるほか、引き続き、保育士等の確保や資質向上に向けた支援を充実させるとともに、現場の声を踏まえた処遇改善の取組を検討していただきたい。

A

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生き育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—
	「安心して子どもを生き育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	—	—

R3実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(4) 子育て支援の充実	12	児童クラブの待機児童数	(R3) 42	0	人	34	19.0%	a
② 放課後における児童の健全育成								
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
児童クラブの充実		待機児童の解消に向け、児童クラブの施設整備を行い、4か所を開設した(R3 176か所→R4 180か所)ほか、引き続き民間の児童クラブに補助を行った。 また、支援員及び補助員の報酬を引上げ処遇改善を図るとともに、各クラブの募集情報について市民のひろばや市ホームページで周知を行うなど、支援員等の確保に向けた支援を行った。						
新・郷中教育推進事業の実施		年次計画に基づき、市内78小学校で放課後子ども教室を開設し、合計2,348人の児童に利用された。 (参考 令和3年度 78教室 2,368人)						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、待機児童解消のため、計画的にクラブの整備を進めたほか、あわせて、そこで働く支援員等の確保支援及び処遇改善なども図った。また、R4年度からの新たな取組として、児童クラブへのインターネット環境の整備を行い、市とクラブ間の情報交換の迅速化並びにクラブ職員の事務負担軽減を図った。 新・郷中教育推進事業では、年次計画に基づき、市内78校で放課後子ども教室を開設した。	児童クラブについては、引き続き、就学児童数や待機児童数の見込み等から、今後の利用見込みを算出し、余裕教室の活用や専用施設の設置、民間事業者による設置など、計画的なクラブの整備に取り組む。 また、支援員等の確保支援や処遇改善に努めるほか、支援員資格取得の促進や児童育成に必要な研修の実施にも積極的に取り組む。 新・郷中教育推進事業では各小学校に放課後子ども教室を開設できている。今後も、充実した学習や体験・交流活動等に取り組む。	KPIについては、放課後における児童の健全育成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、児童クラブにおける支援員の確保と処遇改善に努めるほか、軽度の障害のある児童に対しては、関係機関との連携体制を含め、支援の充実も検討していただきたい。

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを生き育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	出生数	(R2) 4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—
	「安心して子どもを生き育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3) 38.2	46.6	%	—	—

R3実績

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要>	(2) 検証会議の意見
(1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない	A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(4) 子育て支援の充実	13	出生数に占める第3子以降の割合	(R2) 18.8	20.4	%	20.1 *	—	—
③ 子育て世帯への経済的支援								
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
こども医療費の助成、各種手当の支給		中学3年生まで(市町村民税非課税世帯は18歳まで)の医療費助成を実施した。【助成実績376,077件】						
多子世帯への助成		2人以上の子どもを持つ低所得者世帯及びひとり親世帯等の子どもが保育所等に入所した場合において、国・県の制度に基づく助成を行った。 保育料(保育所・認定こども園) ・市町村民税所得割額が77,101円未満(年収約360万円未満相当)のひとり親世帯等について、第2子以降の保育料を無料にした。 ・市町村民税所得割額が57,700円未満の場合は、第1子の年齢に関わらず、第2子は2分の1、第3子以降は保育料を無料にした。 ・市町村民税所得割額が97,000円未満の場合は、満18歳未満の年長者から3人目以降の児童について、保育料を軽減した。						
教育費の負担軽減等の教育環境の充実		就学・通学の援助として、次のとおり、必要な援助・助成を行った。 ・国公立小・中学校に在籍する経済的に困窮している児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等を援助 ・通級指導教室へ通う児童生徒を保護者が自家用車で送迎する場合の燃料代や公共交通機関を利用して付き添うための運賃を助成 ・遠距離または交通安全を理由に校区内の小中学校に公共交通機関等を利用して通学する児童生徒の保護者に対し、交通費を助成 また、奨学金及び入学一時金貸付の募集を行い、必要な貸付を行った。						
子育て世帯向けの市営住宅の整備		建替(既存住宅を解体して新築)6戸が完成し、改善(リフォーム)5戸に着手した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、実績値がR3年度のものとなるため、評価対象外とした。 R4年度の取組状況としては、子どもの保護者に対し、医療費の一部を助成した。 また、多子世帯への経済的負担軽減を図るとともに、保育所等を利用している3～5歳及び住民税非課税世帯の0～2歳の保育料の無償化を継続したほか、就学・通学の援助、奨学資金の貸付による保護者の経済的負担軽減や子育て世帯向けの市営住宅の整備を行った。 これらの取組により、子育て家庭の生活の安定に向けた経済的支援を図った。	今後も引き続き、子育て世帯の経済的負担軽減に努めるとともに、子育て世帯向けの市営住宅の整備を行う。 また、こども医療費助成制度は、県の補助制度であり、R3年4月から、市町村民税非課税世帯は18歳まで対象を拡充し、現物給付方式(窓口負担ゼロ)としたところである。なお、中学3年生までは、所得に関わらず現物給付方式を導入することを引き続き県へ要望していく。	子育て世帯への経済的支援については、引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、医療費助成の現物給付方式の導入を積極的に進めるほか、子育て世帯向けの市営住宅の安定的な供給に努めていただきたい。 <p style="text-align: right;">A</p>

積極戦略 2 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」

検証シート (R4年度)

〔基本目標〕 かなえる

少子化の流れに歯止めをかけていく上では、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現することで、出生率の向上につなげていくことが重要であり、そのためには、安心して結婚し、子どもを産み育てることができる環境を整備していかなければなりません。 若い世代の経済的安定や切れ目のない子育て支援などの施策を充実するとともに、社会全体で少子化対策に取り組むことにより、これまで以上に、結婚・出産・子育てをしやすい環境が整い、次代を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会が形成されます。 そのような市民それぞれが希望どおりに家庭を築くことができるまちの創造を目指し、個人の選択を尊重しつつ、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」ことができるよう各方面から支援する取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	
	出生数	(R2)	4,788	25,000	人 (5年間)	4,785 *	—
	「安心して子どもを産み育てられる環境が整っている」と感じる市民の割合	(R3)	38.2	46.6	%	—	—

R3実績

〔基本的方向〕

少子化の大きな要因と言われる「未婚化・晩婚化」を解消するため、就業支援や貧困対策などにより若い世代の経済的な安定に取り組むとともに、若者への意識啓発を図りながら、結婚を希望する人たちに対して支援を行います。
 また、「子育てをするなら鹿児島市」を目指す取組を継続し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援に努め、次代を担う子どもたちが健やかに育ち、子育てに喜びを感じられる環境整備を進めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの普及促進を図るなど、子育て世帯の様々なニーズを踏まえた施策を展開します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 一般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(5) 仕事と子育ての両立	14	男女共同参画センターにおけるワーク・ライフ・バランスをテーマとしたセミナー等の受講者数	(R2)	99	550 人 (5年間)	147	26.7%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
ワーク・ライフ・バランスの推進、労働環境の整備促進	市内の事業所に対し、ワーク・ライフ・バランスの推進への取組事例等を労働局と合同で開催するセミナーで紹介し、意識啓発を図るとともに、WLB推進アドバイザーを無料で派遣して具体的な取組を支援した。 また、経営者・管理職の意識改革プログラムを実施し、経営者等への意識啓発を図るとともに、仕事と生活を両立しやすい環境の整備を推進するため、H29年度に設立したイクボス推進同盟の周知広報に努め、同盟加盟数が増加した。 (イクボス推進同盟加盟数 R3 91企業・団体→R4 104企業・団体)							
女性活躍の推進	職業生活における女性活躍推進についての助言・指導等を行う女性活躍アドバイザーを配置するとともに、男女共同参画情報誌を発行(年2回各23,000部)し、市内の中小企業その他、金融機関、理・美容院、町内会等に配布したほか、女性活躍推進に関するセミナー等を開催し、男女共同参画の形成に対する市民の理解と認識を深め、ワーク・ライフ・バランスの普及促進に努めた。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の実績値としては、男女共同参画情報誌を配布し、ワーク・ライフ・バランスの広報啓発を図ったほか、WLB推進アドバイザー派遣により具体的な取組支援を行うとともに、労働局など関係機関と連携を図りながら、働きやすい職場づくりが望まれる事業所に対してより効果的な取組となるよう、セミナー開催や先進的な取組事例の情報発信を行った。 また、女性活躍推進セミナーとイクボス推進会議を合同開催し、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進の先進事例や他企業の取り組みに関する情報の共有や、新たな取組として、「イクボスアワード」及び「イクメンの星」(R4年度受賞:2社、2名)を表彰するなど、イクボス推進同盟加盟企業・団体数の増加に努め、H29年11月の同盟設立時から着実に増加(設立時32→R4年度末104)している。 これらの取組により、仕事と子育ての両立のための意識啓発及び環境整備が図られた。	引き続き、労働局等関係機関と連携を図りながら、ワーク・ライフ・バランスの推進について、男女共同参画情報誌や労政広報紙等による周知・啓発に努めていく。 また、引き続きイクボス推進同盟の参加企業・団体の増加に努めるとともに、R5年度からはSNS等を活用し、男性の育児参加に向けた取組を強化するなど、内容の充実を図っていく。



検証会議の意見	
KPIについては、仕事と子育ての両立に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、結婚や子育て支援策との連携を図りながら、仕事と子育てを両立しやすい環境整備や若い世代に対するアプローチなど取組の充実を図るほか、男性の育休取得促進に向けて積極的な情報発信を行うとともに、育休の質に関する実態調査も検討していただきたい。	A

積極戦略

3 ひとが集うまちの魅力を「みがく」 検証シート総括表 (R4年度)

<摘要>	
(1) 評価(数値目標・KPI) a:十分に達成されている b:概ね達成されている c:あまり達成されていない -:評価なし	(2) 検証会議の意見 A:引き続き、現状の取組を推進すべきである B:全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C:取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔数値目標〕

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	根拠統計等
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	295.8	45.8%	(市)観光統計

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)	意見 (R4)	根拠統計等
(1) 個性豊かな資源の価値向上										
① オンリーワンの魅力創出	15	1人1泊当たりの観光消費額	(R元) 28,800	31,000	円/人泊	23,600	-236.4%	c	A	(市)観光統計
② 地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用	16	景観形成に向けて開催したイベント等に参画した市民の数	(R2)	750	人 (5年間)	110.0	14.7%	b	A	(市)事業実績
③ 花や緑、公園緑地の充実	17	市民1人当たりの都市公園面積	(R2) 7.9	8.1	m ² /人	8.01	55.0%	a	A	(市)事業実績
(2) ひとが集うまちなか環境の充実										
① 観光客受入体制の充実	18	知人に鹿児島市への旅行を勧めたい観光客の割合	(R2) 46.3	100.0	%	48.9	4.8%	c	A	(市)観光消費額調査
② まちなかのにぎわい創出・回遊性向上	19	中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	(R2) 89.4	91.2	%	91.0	88.9%	a	A	(市)事業実績
		カゴシマシティビューの乗客数	(R2) 9.0	27.4	万人	20.9	64.7%			(市)事業実績
		「センテラス天文館(広場)」でのイベントの年間開催日数	-	-	206	日 (毎年度)	264			128.2%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。 本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生まれ出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	295.8	45.8%

注)＊は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
 また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 個性豊かな資源の価値向上	15							C
① オンリーワンの魅力創出		1人1泊当たりの観光消費額	(R元) 28,800	31,000	円/人泊	23,600	-236.4%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
自然、歴史・文化、食などの魅力活用		始良市や垂水市と連携し、桜島・錦江湾ジオパークの魅力・特性を生かしたジオツアーやスタンプラリー等を実施したほか、農村地域の資源を活用した農業体験や漁業体験を実施するとともに、観光農業公園へオートキャンプ場の整備を行った。また、世界遺産の本市構成資産の価値や魅力の理解増進に取り組んだほか、民間団体が実施する食のイベントとして、「海と食の地域モデルinかごしま」への助成を行った。「食とビールを楽しむイベント」は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により中止。						
体験型観光の推進		桜島島内3か所を候補地として自然体験型観光を推進し、地域の賑わい創出を図ることを目的とした、オートキャンプ場等の新たな観光拠点施設の整備の可能性について、アクセス、景観、敷地拡張の可能性、アクティビティの展開、事業者参画の可能性等の観点から調査を行った。						
海を生かした回遊性向上の検討		桜島と錦江湾を生かした新たなクルーズに係る調査・研究を行った。						
誘客力のある観光イベントの創出・充実		かごしま錦江湾サマーナイト大花火大会や、天文館ミリオネーション、みなと大通り公園のイルミネーションを実施したほか、3年ぶりの夜まつりを含めたおはら祭を開催するとともに、新型花電車の整備に取り組んだ。4年ぶりに開催した鹿児島マラソンでは、県内外から約8,000人のランナーが出走し、新たな取組として、「応援フェリー」を出港したほか、オンライン応援を導入するなど、サービス向上にむけた取組を実施した。また、民間団体が実施する観光客や市民を呼び込むイベントとして、「鹿児島ジャズフェスティバル」への助成を行った。「焼酎ストリート」は、新型コロナウイルス感染症拡大等の影響により中止。						
観光施設の魅力づくり		かごしま水族館における展示設備の改修、特別企画展やイルカ水路を活用したイベントの実施に加え、平川動物公園における開園50周年を記念したロゴマークの制定やインスタグラム・新ホームページの開設、ラッピング電車の運行、オーストラリアからのコアラ導入、ホッキョクグマ等の国内の動物園等とのブリーディングローンによる個体の受入れ・繁殖、施設改修等を行い、施設の魅力向上や受入態勢の充実に取り組んだ。また、水族館・動物公園では二次元バーコードを活用した「KX体験ムービー」による水族や動物等の動画を多言語で紹介するサービスを継続して実施した。維新ふるさと館では、施設改修のほか企画展や歴史講座を行う等、施設の魅力づくりを推進した。						
プロスポーツチームの育成支援と競技場などの施設整備		鹿児島ユナイテッドFC・鹿児島レブナイズが行う本市の観光PR活動等に対して支援を行い、スポーツを通じた観光交流を促進した。また、企業版ふるさと納税制度を活用し、鹿児島ユナイテッドFCのトレーニング施設の整備に支援したほか、喜入地域における「スポーツを生かしたまちづくり」の推進、鹿児島レブナイズの試合への市民の無料招待事業を実施した。多機能複合型スタジアムの実現に向けた調査を実施し、報告書を取りまとめるとともに、機運向上イベントを開催した。また、鹿児島アリーナの通信環境整備を行った。						
特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会の開催		R5年度の特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の開催に向け、本市開催競技の準備組織となる市実行委員会を運営する等、大会の成功に向け各種準備を行った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、あまり達成されていない。これは、<u>新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費単価の低い若い世代やビジネス目的の来訪者の割合が高くなったこと、消費単価の高い外国人観光客の回復が遅れたこと等によるものである。</u></p> <p>R4年度の取組状況としては、一部のイベントが新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったものの、桜島・錦江湾ジオパークの魅力・特性を生かしたジオツアーやスタンプラリー、桜島地域の賑わい創出につながる施設整備の可能性に関する調査、海を生かした回遊性向上を図るクルーズの調査研究、鹿児島マラソンの4年ぶりの開催、かごしま水族館や平川動物公園等の観光施設における魅力づくりに取り組んだ。また、企業版ふるさと納税を活用したスポーツ施設の整備、特別国民体育大会・特別全国障害者スポーツ大会の開催に向けた各種準備が進められた。</p> <p>こうした取組により、本市の特性を生かしたオンリーワンの魅力創出を図った。</p>	<p>本市の個性豊かな資源の価値の向上を図るため、R5年に日本ジオパーク認定10周年を迎える桜島・錦江湾ジオパークの推進や、特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の開催等に、引き続き取り組む。また、新たにeスポーツの促進事業や、桜島におけるサイクルツーリズムの推進事業等を実施し、オンリーワンの魅力創出を目指す。</p>



検証会議の意見	
<p>KPIについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光消費単価の低い若い世代やビジネス目的の来訪者の割合が高くなったこと、消費単価の高い外国人観光客の回復が遅れたこと等により、あまり達成されていない。取組の方向性は妥当であることから、引き続き、同感染症の状況を踏まえながら、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、本市独自の魅力を最大限に打ち出し、観光振興に資する地域ブランディングに取り組むとともに、SNS等を通じた国内外への情報発信にも努めていただきたい。</p>	A

〔基本目標〕 みがく

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。 本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生まれ出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。 そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	295.8	45.8%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
 また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 個性豊かな資源の価値向上	16	② 地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用	(R2) 95	750	人 (5年間)	110	14.7%	b
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
地区の景観特性にふさわしい景観形成の促進	鹿兒島市景観計画において、本市特有の景観を有する等の景観形成上重要な地区を景観形成重点地区として指定しており、R4年度は、指定候補地の1つである「桜島玄関口地区」の住民と、地区の指定に向け、景観特性を踏まえた今後の方向性について、意見交換を行った。また、景観形成に対する市民意識の高揚を図ることを目的に、景観まちづくり市民教室を開催した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
KPIについては概ね達成されている。 R4年度の取組状況としては、地区の景観特性にふさわしい景観形成の促進を図るためには、住民等の景観への深い理解のもと、自らの基準づくりと継続的な景観まちづくり活動が望ましいことから、景観形成重点地区指定候補地における地元への働きかけ等においては、今後の方向性について、丁寧な説明を行った。 また、景観まちづくりに興味のある市民等を対象に、住民主体の景観まちづくり実務経験者を講師とする景観まちづくり市民教室を開催した。	地区の景観特性にふさわしい景観形成の促進を図るため、引き続き、景観形成に対する市民意識の高揚を目的とした取組みを進めるとともに、住民等との協働による取組みを進める。 また、新たな取組として、「歴史景観」や「水辺景観」、「市街地景観」等の身近な景観の中から、新たな夜間景観資源を市民と協働で発掘し、ライトアップや街路灯等を整備することで、市民参加による新たなにぎわい創出や愛着と誇りが持てる夜間景観の形成を図る。



検証会議の意見
KPIについては、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、地域住民の理解促進を図り、連携しながら取組を進めるとともに、地域住民以外の意見も取り入れながら、地域特性を生かした景観形成に取り組んでいただきたい。

A

〔基本目標〕 みがく

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。
本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生まれ出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。
そのような“誘客力の高さ”と“滞在満足度の高さ”を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	295.8	45.8%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

注)＊は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 個性豊かな資源の価値向上	17							a
③ 花や緑、公園緑地の充実		市民1人当たりの都市公園面積	(R2) 7.9	8.1	m ² /人	8.01	55.0%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
武岡公園の緑地保全と整備	優れた眺望を生かした憩いや散策の場の整備を推進するため、武岡公園の用地取得や実施設計等を行った。							
緑の快適環境の維持	緑の快適環境を維持するため、街路樹の植替等を行うとともに、市電軌道敷の芝生や市内に設置してある花壇等の維持管理を行ったほか、国の天然記念物及び史跡である城山の適切な保全を行った。							
協働による緑化活動	市民や事業者等との協働による緑化活動を促進するため、緑化推進イベント等の開催や町内会等への花苗の配布を行ったほか、市民等からの協賛や協力を得て、鹿児島中央ターミナルビル前や市街地の交差点等において、四季折々の草花を植栽した花壇やプランターの維持管理を行った。							
身近な公園、広場の創出、拡充	身近な公園、広場の創出や拡充を図るため、区画整理区域内の公園整備を行ったほか、開発行為に伴い整備された公園の開設を行った。							
広く市民に親しまれる公園の充実	広く市民に親しまれる公園の充実を図るため、公園施設の改良やバリアフリー化を行ったほか、公園内の橋梁の長寿命化等を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、武岡公園の整備に向けた用地取得や実施設計等を行ったほか、街路樹の植替や軌道敷緑化の維持管理等を行うとともに、緑化推進イベント等の開催等、協働による緑化活動の促進や区画整理区域内における公園整備等による身近な公園等の創出を行った。 これらの取組により、花や緑、公園緑地が充実し、個性豊かな資源の価値向上が図られた。	個性豊かな資源の価値向上を図るため、引き続き、武岡公園の整備や緑の快適環境の維持等を行うほか、特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の開催に向け、文化公園の広場整備を行う等、花や緑、公園緑地の充実に取り組む。



検証会議の意見
KPIIについては、花や緑、公園緑地の充実に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、KPIIについて、今後、都市公園面積が変動せずとも、人口減少により、市民一人当たりの都市公園面積が必然的に改善していく要素を考慮しながら、適切に評価を行う必要があるほか、花や緑の魅力を積極的な情報発信や、武岡公園の整備に向けた取組も進めていただきたい。

A

〔基本目標〕 みがく

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。
本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生まれ出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。
そのような「誘客力の高さ」と「滞在満足度の高さ」を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	295.8	45.8%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

注)＊は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

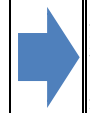
<p>＜概要＞</p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2)ひとが集うまちなか環境の充実	18							
①観光客受入体制の充実		知人に鹿児島市への旅行を勧めたい観光客の割合	(R2) 46.3	100.0	%	48.9	4.8%	C
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
高いスキルの観光ガイドの育成	コロナ収束後のインパウンドの市場回復を見据え、外国人旅行者に高付加価値なツアーの企画から実施、自然、文化等本市の深い魅力を分かりやすく伝える多言語ガイド「稼ぐインタープリター」の創出を図る実践的な研修を実施した。							
市民ぐるみのおもてなしの推進	ボランティアガイドの案内を聞きながら気軽に鹿児島市の歴史や文化を楽しめる「鹿児島ぶらりまち歩き」を実施する鹿児島観光コンベンション協会と連携し、本市の個性を生かした着地型観光の推進を行った。							
観光案内機能の強化	本市の魅力発信および観光客の利便性・満足度向上を図るため、鹿児島市観光案内所(天文館)の運営や、中央駅総合観光案内所等既存の案内所との一体的な運用、観光交流センターのJNTO「外国人観光案内所認定制度」のカテゴリーⅡ認定に向けた取組(R5年3月認定取得)、既存の観光案内板の板面の一部更新等、観光客の受入体制強化の取組を推進した。							
ユニバーサルツーリズムの推進	R5年度の特別全国障害者スポーツ大会に向けてユニバーサルツーリズムを推進するため、受入研修や施設情報の一元化に取り組み、宿泊事業者と連携して、施設のバリアフリー化を行った。							
磯新駅設置の促進	JR九州において駅の設計が進められるとともに、本市において駅前広場の設計を行った。その他、内閣官房を通じ、ユネスコに対し遺産影響評価に関する報告書を提出した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、あまり達成されていない。これは、調査時期が8～9月であったため、新型コロナウイルス感染症の第7波の流行や、桜島噴火警戒レベルの引き上げに伴う風評の影響により、旅行の満足度や推奨意向が抑えられていたことなどによると考えられる。</p> <p>R4年度の取組状況としては、稼ぐインタープリターや、ボランティアガイドの育成を行い、高いスキルを備えた観光ガイドの創出、市民ぐるみのおもてなしの推進を図った。また、鹿児島市観光案内所(天文館)の運営や、観光交流センターのJNTO「外国人観光案内所認定制度」のカテゴリーⅡ認定に向けた取組等、観光案内機能の強化に取り組んだ。ユニバーサルツーリズムの推進については、R5年度の特別全国障害者スポーツ大会に向け、受入研修や宿泊事業者のバリアフリー化を実施した。磯新駅については、関係機関と連携しながら設置の促進に取り組んだ。</p> <p>これらの取組により、観光客受入体制の充実を図った。</p>	<p>ひとが集うまちなか環境の充実を図るため、R5年度の特別国民体育大会及び特別全国障害者スポーツ大会の開催に向けた「ようこそかごんまへ！かごしま国体・かごしま大会おもてなし事業」の実施、稼ぐインタープリターの創出や、桜島・錦江湾ジオパークのガイド育成等を行い、引き続き、観光客受入体制の充実に向けて取り組む。</p>



検証会議の意見
<p>KPIについては、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、旅行の満足度や推奨意向が抑えられていたことなどにより、あまり達成されていない。取組の方向性は妥当であることから、引き続き、同感染症の状況を踏まえながら、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、推奨意向の有無の理由を分析し、着地型観光の推進に向け、現場へのフィードバックを行うとともに、地域との連携を図りながら、効果的な情報発信を含む取組の充実を図るほか、世界ジオパーク認定に向けて、霧島ジオパークとの連携をさらに推進していただきたい。</p>

A

〔基本目標〕 **みがく**

地域経済の縮小を克服していく上では、人口減少に歯止めをかけることはもとより、交流人口を拡大し、域外の消費需要を呼び込むことも重要であり、そのためには、本市の多彩な資源を活用した稼ぐ観光の実現に努めていかなければなりません。
本市の自然・歴史・食・景観など、個性豊かな資源に光をあて、さらに価値を高めていくとともに、ひとが集うまちなか環境の充実により、新たな交流とにぎわいが生み出されると同時に、住むひとのわがまちへの愛着と誇りが醸成されます。
そのような「誘客力の高さ」と「滞在満足度の高さ」を兼ね備えたまちの創造を目指し、ひとが集うまちの魅力を「みがく」取組を展開します。

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
宿泊観光客数	(R2) 207.6	400	万人	295.8	45.8%

〔基本的方向〕

都市の魅力にさらなるみがきをかけるため、オンリーワンの魅力創出、地域特性を生かした創造性豊かな景観の形成・活用、花や緑、公園緑地の充実に取り組み、個性豊かな資源の価値向上を図ります。
また、観光客受入体制の充実や、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上により、ひとが集うまちなか環境を充実します。

注)★は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

＜概要＞	
(1) 評価 (KPI)	(2) 検証会議の意見
a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI) 〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2)ひとが集うまちなか環境の充実	19	② まちなかのにぎわい創出・回遊性向上						a
		中心市街地の店舗のうち営業している店舗の割合	(R2) 89.4	91.2	%	91.0	88.9%	
		カゴシマシティビューの乗客数	(R2) 9.0	27.4	万人	20.9	64.7%	
		「センテラス天文館(広場)」でのイベントの年間開催日数	-	206	日 (毎年)	264	128.2%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
まちなかのにぎわいづくり		にぎわいの創出につながるイベント開催等の事業に取り組んだ商店街等に対して助成を行うとともに、鹿児島中央駅東口の電車通りのデッキ整備に関して、中央町19・20番街区市街地再開発組合に対し、指導、助言を行い、補助金を交付した。また、高校生ボランティアに対して、カゴシマシティビューを利用した研修会を開催し、R5年1月にまち案内活動を再開したほか、維新ふるさと館周辺の甲突川河畔における民間活力の導入による新たなにぎわいの創出に向けた検討、キッチンカー実証実験等を行った。						
まちなかめぐりの仕掛けづくり		中心市街地の観光地を周遊する「カゴシマシティビュー」の運行や、スマートフォンアプリを利用した新たな「かごりん」の導入に取り組んだ。また、天文館地区における来街者の増加や回遊性の向上などを図るため、照国表参道(国道225号)において、R4年10月に歩行者天国社会実験を行い、各種調査(歩行者通行量、自動車交通量、来場者等へのアンケート)結果などをもとに、本格実施に向けた検討を行った。観光CRMアプリの活用については、利用できるアプリ加盟店やモデルコースを増やし、スタンプラリー機能等を利用することにより、回遊性の向上に寄与した。						
再開発等の促進		共同化の相談等がある街区に対し、市職員による勉強会やコーディネーターの派遣など、地元の機運・熟度等を勘案しながら、事業化へ向けて段階的に支援を行った。R4年3月に供用開始した鹿児島駅前広場に面した浜町1番街区の一部において、施行者の鹿児島観光ビルマンシオン建替組合等に対し、指導、助言を行うとともに、再開発ビル本体工事等に対し補助金を交付し、R6年1月の完成に向けて、予定通り進められた。また、加治屋町1番街区において、地権者がR4年11月に、再開発に前向きに取り組むための再開発協議会を設立した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、にぎわい創出につながるイベント開催等の事業に取り組んだ商店街等への助成、中央町の電車通りデッキ工事への補助、まち案内活動、甲突川リバーサイドの利活用に取り組み、まちなかのにぎわいづくりが図られた。スマートフォンアプリを利用した新たな「かごりん」の導入や、照国表参道の歩行者天国社会実験、観光CRMアプリの活用等、まちなかめぐりの仕掛けづくりの取組が推進された。また、地権者の再開発に対する理解促進を図る勉強会の開催やコーディネーターの派遣、協議会の設立や補助金の交付等、再開発等の促進が図られた。	ひとが集うまちなか環境の充実を図るため、これまでの取り組みを引き続き進めていくとともに、R5年度から、鹿児島中央駅から天文館、本港区、さらに鹿児島駅までのエリアにおいて、来街者のさまざまな消費行動やまちの魅力の気付きにつなげ、にぎわいとゆとりある都市空間の創出を目指し、歩いて楽しめるまちづくりを推進する。また、R5年4月に供用開始した新たな「かごりん」や、観光CRMアプリ等について、利活用の促進を図る。これらの取組を通して、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上を図る。



検証会議の意見
KPIについては、まちなかのにぎわい創出・回遊性向上に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、特に「かごりん」について、利用者の移動動向を踏まえた新たなサイクルポートの設置や安全性の向上に向けた取組などを検討しながら、さらなる普及促進に努めていただきたい。
A

基本目標

4 ひと・まちを多彩に「つなぐ」

検証シート総括表 (R4年度)

<概要>	
(1) 評価 (数値目標・KPI)	(2) 検証会議の意見
a (対目標値18%以上) : 十分に達成されている	A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである
b (対目標値14~18%未満) : 概ね達成されている	B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
c (対目標値14%未満) : あまり達成されていない	C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

[数値目標]

指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	根拠統計等
本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

[重要業績評価指標]

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)	意見 (R4)	根拠統計等
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進										
① 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成	20	都市機能誘導区域 内の大規模小売店舗(1,000㎡以上)の割合	(R2) 33.6	34.5	%	33.9	33.3%	a	A	(県)県統計
		公共交通の利用者数	(R元) 6,357.1	5,720	万人	4,587.9 *	—			(市)市統計等
② スtockマネジメントの強化	21	公共施設配置適正化計画に基づく事業完了施設数	(R2) 7	65	施設	12	18.5%	a	A	(市)事業実績
		危険空き家の解体への助成件数	(R2) 31	115	件 (5年間)	31	27.0%			(市)事業実績
③ 住宅団地の活性化	22	住宅団地の活性化に向けて地域主体で実施したまちづくり活動の件数	(R2) 3	36	件 (5年間)	11	30.6%	a	A	(市)事業実績
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成										
① 住民主体の地域づくりの促進	23	地域コミュニティ協議会の活動への参加団体数	(R2) 2,928	3,100	団体	3,188	151.2%	b	A	(市)事業実績
		町内会加入率	(R3) 52.1	52.9	%	51.2	-112.5%			(市)アンケート調査
② 市民との協働の推進	24	市民活動団体等との協働事業数	(R2) 482	839	件	780	83.5%	a	A	(市)事業実績
③ 多文化共生の推進	25	多文化共生事業への参加者数	(R2) 1,938	3,200	人	3,314	109.0%	a	A	(市)事業実績
(3) 国内外の都市との連携・交流の推進										
① 国際交流の推進	26	国際交流事業への参加者数	(R2) 1,367	2,120	人	2,543	156.2%	a	A	(市)事業実績
② 国内の都市との連携・交流の推進	27	連携中枢都市圏における連携事業数	(R2) 30	35	事業	34	80.0%	a	A	(市)事業実績
(4) 移住の促進	28	移住セミナー等における延べ面談件数	(R2) 79	800	件 (5年間)	225	28.1%	a	A	(市)事業実績

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標 (KPI)〕

「都市機能誘導区域内の大規模小売店舗の割合」のみで評価

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
3年度実績								
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進	20	都市機能誘導区域内の大規模小売店舗(1,000㎡以上)の割合	(R2) 33.6	34.5	%	33.9	33.3%	a
① 都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成		公共交通の利用者数	(R元) 6357.1	5,720	万人	4587.9 *	—	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
立地適正化計画に基づくまちづくりの推進	R5年度に予定しているプラン見直しに向けて、第二次かごしま都市マスタープランや都市再生特別措置法の改正等を踏まえ、外部委員等で構成する推進協議会及び庁内関係課で構成する推進庁内会議を行うとともに、プラン見直しの基本的な考え方に関する市民広報紙の配布や住民説明会を開催し、素案作成に向けた検討を行った。							
公共交通ビジョンの推進	R4年3月に策定した第二次鹿児島市公共交通ビジョンの着実な推進を図るため、学識経験者、交通事業者、行政等で構成する推進会議を開催し、施策の実施状況や評価指標の達成状況を把握し、調整を行った。							
公共交通不便地等における交通手段の確保	公共交通不便地においては、コミュニティバス等の運行を継続するとともに、利用者数の少ない便の減便等を行ったほか、コミュニティバスの車両の更新、運行状況などを調べるバスロケーションシステムを導入(デジタル田園都市国家構想交付金を活用)するなど、利便性の向上を図った(コミュニティバス及び乗合タクシー等の利用者数は前年比3.4%の増)。また、路線バスが廃止された地域(桜島垂水間)において新たに廃止路線代替バスの運行を行うなど、交通手段の確保に向けた取組を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては「都市機能誘導区域内の大規模小売店舗(1,000㎡以上)の割合」は十分に達成されている。「公共交通の利用者数」は実績値がR3年度のものとなるため、評価対象外とした。 R4年度の取組状況としては、立地適正化計画は、5年度末のプラン見直しに向けて、住民説明会を開催するとともに推進協議会等を行うことにより、これらの意見を踏まえながら、素案作成に向けた検討に努めた。 公共交通ビジョンは、学識経験者、交通事業者、行政等で構成する会議において、事業の進捗管理を行った。 公共交通不便地等における交通手段の確保は、公共交通不便地において、コミュニティバスの利用者数の少ない便の減便を行ったほか、コミュニティバス車両の更新(3台)、運行状況などを調べるバスロケーションシステムの導入、GTFSDデータの公開を行い、利便性の向上を図った。また、路線バスが廃止された地域において乗合タクシーや廃止路線代替バスの運行の継続及び新たに桜島垂水線の運行を開始するなどの取組を行った。 これらの取組により、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成の推進が図られた。	立地適正化計画については、推進協議会や関係機関等との協議を行いながら、素案・原案を作成し、都市計画審議会を経て、R5年度末に見直しを行う。 公共交通ビジョンについては、学識経験者、交通事業者、関係行政機関等で構成する推進会議において事業の進行管理や調整等を行う。 公共交通不便地等における交通手段の確保については、引き続き、公共交通不便地において日常生活の交通手段を確保するとともに、コミュニティバスの利用促進に向けて周知広報等に取り組むほか、AIオンデマンド交通の実証実験及び利用状況や移動実態等の調査を実施し、地域の実情に合わせた持続可能な交通手段の調査検討を行う。また、路線バスが廃止された地域において乗合タクシーや廃止路線代替バスの運行を行うなどの取組を継続する。	KPIについては、都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、コミュニティバスや乗合タクシーの運行計画について地元住民への丁寧な説明を行うとともに、人口推移の分析や事業効果の検証も十分にを行い、施策の工夫や見直しを重ねていただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進	21	公共施設配置適正化計画に基づく事業完了施設数	(R2) 7	65	施設	12	18.5%	a
② スtockマネジメントの強化		危険空き家の解体への助成件数	(R2) 31	115	件 (5年間)	31	27.0%	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
公共施設等の計画的な更新・長寿命化	公共施設配置適正化計画に基づき、建替えを検討するもの5施設、大規模改修を検討するもの1施設、複合化を検討するもの1施設、民営化による廃止を検討するもの3施設及び廃止を検討するもの2施設の事業が完了した。							
空き家等対策の強化	「鹿児島市空き家等対策計画」に基づき空家活用アドバイザー派遣等の施策に組み込み、危険空き家の解体については31件の助成を行った。							
多様な居住ニーズに対応する住環境の形成	検討委員会や市民意識調査の結果等を踏まえ、本市の住宅政策の基本的な方向性を示す住生活基本計画の骨子案を作成した。市営住宅については、建替においてバリアフリーに配慮するとともに、住戸の一部を子育て仕様住戸として整備した。また、民間住宅については、耐震改修工事やリフォーム工事の助成等を行った。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、公共施設配置適正化計画に基づく、建替え等の事業が12施設で完了したほか、空き家等の対策の強化に組み込み、危険空き家の解体について31件の助成を行った。 多様な居住ニーズに対応する住環境の形成のため、住生活基本計画の骨子案を作成した。市営住宅については、建替においてバリアフリーに配慮するとともに、住戸の一部を子育て仕様住戸として整備した。また、民間住宅については、耐震改修工事やリフォーム工事の助成等を行った。	公共施設等の計画的な更新・長寿命化については、財政負担の軽減・平準化を図るため、公共施設配置適正化計画に基づく事業を計画的に実施するとともに、空き家等対策の強化については、空き家等対策計画に基づき取り組む。 多様な居住ニーズに対応する住環境の形成については、住生活基本計画(R5年度予定)を策定する。また、市営住宅の建替えや改善にあわせて子育て仕様住戸等を整備し、民間住宅については、引き続き補助等の取組を進めることで良質なストック形成の促進を図る。	KPIについては、ストックマネジメントの強化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、危険空き家の解体助成制度のさらなる周知を図るほか、特に若い世代のニーズに対応した住環境の形成に努めていただきたい。 A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりの推進	22	③ 住宅団地の活性化	(R2) 3	36	件 (5年間)	11	30.6%	a
住宅団地の魅力創出		具体的な取組の内容 (R4) かごしま団地みらい創造プランに基づき、対象団地の地域コミュニティ協議会の役員や地域住民、事業者等との意見交換を行い、意識啓発を図った。また、まちづくりに関心のある地域住民によるワークショップの運営を支援し、団地活性化への取組を促進することができた。更に、実践セミナーを開催し、団地間の交流を図った。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、「かごしま団地みらい創造プラン」(R2年度策定)に基づき、対象の29団地に対して、地域住民等との意見交換や、具体的な支援を始めており、地域主体による住宅団地の活性化に向けた取組の促進が図られた。	団地活性化の推進については、引き続き、庁内で連携を図りながら、対象団地における地域主体のまちづくりの実現に向けて、意見交換会、実践セミナー、ワークショップの運営支援、職員や専門家による助言等の支援を行う。	KPIについては、住宅団地の活性化に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、若い世代を交えたワークショップ等の取組を進めるほか、多世代の共存・交流状況を把握し、より実効的な支援を行うとともに、団地間の連携強化に取り組んでいただきたい。 A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	23	地域コミュニティ協議会の活動への参加団体数	(R2) 2,928	3,100	団体	3,188	151.2%	b
① 住民主体の地域づくりの促進		町内会加入率	(R3) 52.1	52.9	%	51.2	-112.5%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
地域活動の支援	地域コミュニティ協議会については、各校区のプランに基づく活動や組織運営等を補助金や地域連携コーディネーターの派遣などにより支援した。また、町内会については、各活動へ助成したほか、町内会加入申込プラットフォーム構築等事業を開始し、加入希望者の利便性向上を図った。5地域(吉田、桜島、喜入、松元、郡山)においては、住民とともに個性豊かな地域づくりに向けて計画を策定した。							
地域活動の担い手の育成	「コミュニティ活動推進講座」を見直し町内会の負担軽減や若年層の参画を促す「町内会の多様な世代の参加応援事業」を企画した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、概ね達成されている。 町内会加入率については、年々減少傾向にあり、加入率が低い単身世帯の増加に伴う総世帯数の増加、転入者等の未加入や既存会員の退会等の要因として考えられ、あまり達成されていない。 R4年度の取組状況として、地域コミュニティ協議会については、コミュニティ意見懇話会を開催し、「コミュニティビジョン」の検証や今後の支援施策の方向性を検討した。また、町内会については、各種活動への助成や各種加入促進施策に取り組んだ。 さらに、地域活動の担い手を育成するため、「コミュニティ活動推進講座」を見直し、町内会の負担軽減や若年層の参画を促す「町内会の多様な世代の参加応援事業」を企画した。 5地域においては、「地域の魅力・活力共創事業」の実施に向けた計画を策定した。	R5年度以降の取組として、地域コミュニティ協議会については、コミュニティ意見懇話会の報告書を踏まえた新たな支援施策を検討する。また、町内会については、不動産団体との連携による町内会への加入促進を強化するほか、庁内で町内会負担軽減にかかるPTを立ち上げ、行政からの依頼業務の見直しについて関係各課と協議する。 さらに、多様な世代が地域活動に参加・参画しやすくなる仕組みづくりを併せて支援することで、担い手の確保と育成を並行して進める。 5地域においては、策定した計画に基づき事業を実施し活性化を図る。	KPIについては、住民主体の地域づくりの促進に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、町内会加入促進に向けて、SNSを活用した情報発信やオンライン決済による会費徴収など若い世代が参加しやすい環境整備を進めるほか、地域コミュニティ協議会活動への参加団体と連携しながら、町内会活動の負担軽減に努めていただきたい。

A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	24	② 市民との協働の推進	(R2) 482	839	件	780	83.5%	a
市民参画の推進		市民活動団体等との協働事業数						
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
市民参画の推進	鹿児島市の市民参画を推進する条例に基づき、パブリックコメント等の市民参画手続を14施策で実施した。 市長と語る会を14回開催し、市長が自ら地域等に出向き、市政の動向を報告するとともに意見交換を行ったほか、まちかどコメンテーターに対して6回(12テーマ)アンケートを実施し、市民の声を聴く機会を充実させた。 また、「まちづくり人材育成連携事業」として、包括連携協定を締結している市内の6大学に対し市政に関する講義等を実施し、一部の大学では、講義終了後にインターンシップを行い、本市課題に対する提言のブラッシュアップを図るとともに、関係課に対して提言発表会等を開催したほか、「届けよう！わたしたちが考えるかごしま市政事業」において、市内3中学校で市政に関する講義を実施し、グループワーク等で市政に関する提言を作成して学校内発表等を行った。							
市民やNPO等との連携及び活動の促進	公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部を助成するとともに、課題解決のための具体的な助言等を行い、市民活動団体への支援体制の充実を図った。※実績:市民活動団体の活動費助成12団体 また、職員の協働に対する意識を向上させるため、研修会を開催した。 なお、以下の取組については、新型コロナウイルス感染症による厳しい財政状況から実施を見送っている。 ・NPO基盤強化事業							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、「市民参画の推進」については、市民等へパブリックコメント実施の周知を行うとともに、市長と語る会の実施回数及びやまちかどコメンテーターの人数を増やし、市民の声を聴く機会を充実させた。また、大学に加え新たに中学校において、市政に関する講義等を実施した。 「市民やNPO等との連携及び活動の促進」については、市民活動団体に対し資金面での支援や活動に対する助言等を行ったほか、職員の意識向上のための研修会を実施した。	引き続き、「市民参画の推進」及び「市民やNPO等との連携及び活動の促進」のための取組を継続していく。 また、R5年度はNPO基盤強化事業において、市民活動団体の人材育成や多様な主体との連携を促進する講座等を開催し、団体間の連携や活動を促進する取組を進める。	KPIについては、市民との協働の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、NPO法人のフォローアップを行い、実効的な支援となるよう努めるとともに、団体間の連携も進めていただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2) 互いに支え合う温もりのある地域社会の形成	25	③ 多文化共生の推進	(R2) 1,938	3,200	人	3,314	109.0%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4) 新たに多文化共生推進指針の策定や市職員向けの多文化共生研修会を実施したほか、市内の横断的な協議を行う市内連絡会を設置し、多文化共生推進体制の整備に取り組んだ。また、国際交流センターに外国人相談窓口を設置した。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、多文化共生推進指針の策定や市内連絡会の設置、職員向け研修会の実施のほか、国際交流センターに外国人相談窓口を設置するなど、多文化共生の地域づくりの推進に取り組んだ。	引き続き、外国人相談窓口の運営や職員向けの多文化共生研修会を実施するとともに、市民向けの多文化共生講演会の開催や多文化共生啓発のためのリーフレット作成などにより、多文化共生の地域づくりの推進に取り組む。	KPIについては、多文化共生の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、市民や職員が多文化共生に対する理解を深める機会を継続的に設け、外国人にとって居心地の良い環境づくりに努めていただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(3) 国内外の都市との連携・交流の推進	26	国際交流事業への参加者数	(R2) 1,367	2,120	人	2,543	156.2%	a
① 国際交流の推進								
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
多彩な交流の推進		長沙市との友好都市締結40周年にあたっての交流協議書調印式をオンラインで実施するとともに、パートナーシップ協定の更新のために、ストラスブール市に訪問団を派遣した。このほか、姉妹友好都市等についての市民へのPRとして、市電姉妹友好都市号の運行を行った。						
次代を担う国際性豊かな人材の育成		新型コロナウイルス感染症の影響により青少年の翼事業による派遣は実施できなかったが、代替事業として本市と姉妹友好都市等の青少年とのオンライン交流を行った。						
市民主体の国際交流活動の促進		国際交流センターを中心に、年間を通して、市民や在住外国人を対象とした国際理解等に関する各種事業・イベントを開催した。かごしまアジア青少年芸術祭については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催できなかったが、代替として、オンライン音楽祭を実施した。						
ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略の推進		ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略の着実な推進を図るため、外部委員で構成される戦略会議を開催し、戦略の進捗管理等を行った。同戦略に掲げる取組については、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、インターネットの活用など可能な対応を行うことで推進が図られた。						

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、 <u>新型コロナウイルス感染症の影響により海外との往来を伴う交流については一部見送りとなったが、オンラインを活用し、姉妹都市等との多彩な交流の推進や次代を担う国際性豊かな人材の育成に取り組んだ。</u> このほか、国際交流センターを中心に国際理解等に関する各種事業・イベントを実施し、市民主体の国際交流活動の促進を図った。 また、ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略は、戦略会議を開催して、進捗管理等を行った。	新型コロナウイルス感染症による渡航制限が解除されたことから、海外との往来を伴う交流を実施するとともに、国際交流センターを中心に、国際理解等に関する各種事業・イベント等に取り組み、本市の国際交流の推進を図る。 ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略については、戦略会議を開催して、進捗管理等を行い、同戦略の推進を図る。	KPIについては、国際交流の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、オンラインと対面それぞれの参加状況を把握し、海外との往来を伴う交流機会を増やすなど、継続的に実施できる方法の検討も行っていただきたい。 また、KPIについては、新型コロナウイルス感染症が収束傾向にあることやオンラインを活用した取組の増加により、実績値が上回っていることから、今後、見直しや目標値の上方修正について検討いただきたい。

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりを進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(3) 国内外の都市との連携・交流の推進	27	連携中枢都市圏における連携事業数	(R2) 30	35	事業	34	80.0%	a
② 国内の都市との連携・交流の推進								
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
連携中枢都市圏の推進	後継ぎを対象としたトークセッションや新商品開発入門セミナーなど、新型コロナの影響により休止していた事業を再開した。また、子育て支援施設の広域利用については、新型コロナの影響もあり目標値に達成していないが、徐々に回復傾向にある。 図書館の広域利用や移住支援、各市が実施する職員研修への相互参加、職員派遣による人事交流などの実施により、圏域外からの移住者数の増加や圏域職員の人材育成、資質向上につながった。 また、新たに、国際交流センターのイベントやオーリーブ栽培者向け講習会の対象者を、圏域内の住民に広げるとともに、各市を通じて周知・広報を行った。							
多彩な都市との連携・交流の推進	熊本市、福岡市、北九州市との四都市連携においては、引き続き市民割引料金の適用を実施した。 その他の連携に関しては、R3年度から開始したパートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用の充実に向け、R4年6月に新たに1市(合計5市)と協定を締結したほか、市政広報紙での各市のイベントや観光スポットの紹介に取り組んだ。また、交流に関しては、「渋谷・鹿児島おはら祭」の開催やスポーツキャンプの受入、中学生の派遣と招へいによる国内交流教育の推進事業等を実施した。							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、連携中枢都市圏の推進については、かごしま連携中枢都市圏ビジョンの適切な進行管理を行うことにより、圏域内の連携の着実な推進が図られたほか、第2期ビジョンを策定した。 また、多彩な都市との連携・交流の推進については、パートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用に関する協定を新たに1市と締結し、連携の取組を拡充するとともに、新型コロナの影響を十分考慮しつつ、交流再開となる取組に努めた。	第2期かごしま連携中枢都市圏ビジョンに基づき、引き続き連携事業の効果的な実施に取り組むとともに、新たな連携事業の検討・協議を行い、更なる圏域経済の活性化や公共サービスの拡充を目指し、連携中枢都市圏の取組の着実な推進を図る。 また、四都市連携や交流連携協定を締結している都市との連携・交流を引き続き進めるとともに、その他の都市との新たな連携・交流の可能性について引き続き検討を行う。	KPIについては、国内の都市との連携・交流の推進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、圏域内の住民の参加状況や人的交流の把握に努めながら、各面から連携事業に取り組んでいただきたい。 A

〔基本目標〕 つなぐ

地方創生を目指す上では、一定の人口減少に適応した地域づくりも重要であり、そのためには、人口減少を前提とした持続可能なまちづくりも進めなければなりません。 生活する「ひと」にも配慮しながら、長期的視点に立って、「まち」のあり方を見直すことにより持続性が高まるほか、「ひと」と「ひと」がつながり、ともに築く共創のまちづくりを進めることにより、心の通じ合う地域社会が形成されるとともに、「まち(都市)」と「まち(都市)」がつながり、多彩な交流を進めることで、お互いの個性や魅力を生かした新たな成長が生まれます。 そして、これらを通じて「ひと」が住みたい、住み続けたいと思える「まち」が生まれ、移住と定住が促進されます。 そのような持続性と発展性を備えたまちを将来世代に引き継いでいくため、ひと・まちを多彩に「つなぐ」取組を展開します。	指標	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値
	本市の移住関連施策を通じた移住者数	(R2) 121	600	人 (5年間)	322	53.7%

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔基本的方向〕

都市のコンパクト化と交通ネットワークの形成や、ストックマネジメントの強化などにより、人口減少・少子高齢化を見据えた持続可能なまちづくりを進めるとともに、住民主体の地域づくりの促進や市民との協働の推進などに取り組み、市民一人ひとりが力を発揮し、互いに支え合う温もりのある地域社会を形成します。
 また、国内外の都市との多彩な連携・交流を推進するとともに、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進します。

<概要> (1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
---	---

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(4) 移住の促進	28	移住セミナー等における延べ面談件数	(R2) 79	800	件 (5年間)	225	28.1%	a
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
移住情報の提供	ポータルサイトやSNS、パンフレット等の媒体に加え、オンライン相談会等の機会を通じて、本市の魅力や生活環境、就労・住まい・子育て支援等の効果的な情報発信に取り組んだ。 (ポータルサイト閲覧数 R3年度18,960件→R4年度31,250件)							
相談・受入体制の充実	オンライン相談会を毎月実施するとともに、移住希望者のニーズに合わせたきめ細かな情報提供や相談対応、移住後のフォローアップなど、移住支援コーディネーターによる支援を行った。 R4年度は、東京での移住セミナーへの参加や、オンラインセミナーを開催するなど、移住セミナー等における延べ面談件数が増加した。 また、本市への移住者の定住促進を図るため、新たに移住者交流サロンを開催し、受入体制の充実を図った。 (移住セミナー等における延べ面談件数 R3年度153件→R4年度225件)							
移住支援制度の充実	移住検討者を対象とするIJU倶楽部会員特典サービスについて、引越料金割引等を新たに追加したほか、移住奨励金の基準額増額や対象経費の追加など、制度の拡充を行った。また、庁内各部署が実施している移住関連施策をHP等で周知するとともに、移住促進庁内連絡会を複数回開催し、移住促進に向けたさらなる連携強化を図った。 (移住奨励金支給件数 R3年度74件→R4年度104件)							

KPIや具体的取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、IJU倶楽部会員特典サービスや移住奨励金の拡充、オンライン相談会・セミナーの開催など、本市への移住促進に努めた。 また、新たに移住者交流サロンを開催し、移住者の定住促進に努めるなど、各種施策に積極的に取り組んだ。	引き続き、移住情報の提供のほか、相談・受入体制や移住支援制度の充実など、移住希望者の多様なニーズに対応した支援に取り組み、本市への移住を促進する。	KPIについては、移住の促進に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、移住希望者のニーズ把握と移住後のフォローアップ体制の充実を図るほか、新型コロナウイルス感染症収束後の社会に対応できるよう移住動機を分析するとともに、本市の地域特性をアピールすることも検討していただきたい。

重点戦略

(1) “世界に選ばれるまち KAGOSHIMA” 推進プロジェクト

検証シート総括表 (R4年度)

〔関連する基本目標〕

- 1. 稼げるしごとで活力を「つくる」
- 3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)	意見 (R4)	根拠統計等
(1) インバウンド対応の強化	29	外国人宿泊観光客数	(R2) 6.5	60	万人	2.2	-8.0%	c	A	(市)観光統計
① 各市場の特性に応じた観光プロモーションの展開		1人1泊当たりの外国人観光消費額	(R元) 30,700	33,000	円/人泊	30,700 *	-			(市)観光消費額調査
② 外国人観光客向けの新たな魅力の創造										
③ 安心快適な受入環境の整備										
④ インバウンド対応人材の育成										
⑤ クルーズ船の観光客が鹿児島島の魅力を体験できる環境づくり										
(2) MICEの積極的な誘致										
① より経済効果の高いMICEの誘致										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><摘要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔基本的方向〕

人口減少により国内市場が縮小傾向にある中、地域経済のさらなる活性化のためには、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要の回復を見据え、本市の多彩な魅力を効果的に発信し、海外から戦略的にひとを呼び込むことが重要です。
本市の世界に誇れる個性豊かな観光資源を生かしながら、戦略的なプロモーションの展開や人材を育成することなどにより、インバウンド対応の強化を図ります。
また、MICE戦略プランに基づき、本市素材を生かしたエクスカーショ 等の促進を図るなど、より経済効果の高いMICEの誘致に取り組みます。
これらを通して、“世界に選ばれるまち KAGOSHIMA”づくりを推進し、交流人口の拡大により雇用の場の創出や地域経済の活性化を図ります。

<概要>

(1) 評価 (KPI)

- a : 十分に達成されている
- b : 概ね達成されている
- c : あまり達成されていない

(2) 検証会議の意見

- A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである
- B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある
- C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) インバウンド対応の強化	29	外国人宿泊観光客数	(R2) 6.5	60	万人	2.2	-8.0%	C
(2) MICEの積極的な誘致		1人1泊当たりの外国人観光消費額	(R元) 30,700	33,000	円/人泊	30,700*	-	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
(1) ① 各市場の特性に応じた観光プロモーションの展開		アフターコロナにおける海外からの誘客につなげるため、台湾の個人旅行者向けのデジタルプロモーションや、フランスでの「北前船寄港地フォーラム」における観光PR、世界水泳をフックとしたプロモーション等を行った。						
② 外国人観光客向けの新たな魅力の創造		コロナ収束後の観光需要回復を見据え、市内事業者に対して、外国語研修や外国人観光客向けツアーの実施等の支援を実施した。						
③ 安心快適な受入環境の整備		ムスリムやベジタリアン等食の多様性に対応するためのセミナー開催、新メニューの開発支援など、外国人観光客の受入体制強化に関する取組を推進した。						
④ インバウンド対応人材の育成		様々な業種の民間事業者やまち歩きボランティアガイドの英語力及びコミュニケーション力の向上のための講座を実施した。						
⑤ クルーズ船の観光客が鹿児島島の魅力を体験できる環境づくり		大型クルーズ船の鹿児島港への誘致や受入体制の整備を促進するため、官民一体となった観光案内等の充実を図る取組を行った。						
(2) ① より経済効果の高いMICEの誘致		MICE誘致に向け、開催補助金の交付や、大都市圏への誘致セールス、MICE誘致PR冊子の作成等を行った。世界マスターズ水泳選手権の福岡市・熊本市との共同開催に向けた3市共同でのPR活動を実施した。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、あまり達成されていない。これは、新型コロナウイルス感染症の状況等に応じ、水際対策や移動制限の継続・段階的な緩和がなされたこと等によるものである。「1人1泊当たりの外国人観光消費額」は実績値がR元年度のものとなるため、評価対象外とした。</p> <p>R4年度の取組状況としては、インバウンド対応の強化については、アフターコロナにおける観光需要回復を見据え、台湾の個人旅行者向けのデジタルプロモーションや、北前船寄港地フォーラムにおける観光PR、世界水泳をフックとしたプロモーションを展開したほか、ムスリムやベジタリアン等食の多様性に対応するための支援、民間事業者やまち歩きボランティアガイドの英語力・コミュニケーション力向上を図る講座の実施、大型クルーズ船の誘致や受入体制の整備に取り組んだ。</p> <p>MICEの積極的な誘致については、大都市圏へのMICE誘致セールスや、世界マスターズ水泳選手権における他市と連携したPR活動を実施し、誘致の促進を図った。</p>	<p>“世界に選ばれるまち KAGOSHIMA”づくりを図るため、各市場の特性に応じた海外プロモーションや、世界水泳選手権・世界マスターズ水泳選手権をフックとしたプロモーション、MICEの推進等を引き続き実施するほか、新たに、ナイトタイムエコノミーの実証実験事業、インバウンド向けコンテンツ魅力・販売力強化事業、国際大会等スポーツキャンプ受入事業を実施し、インバウンド対応の強化、MICEの積極的な誘致に取り組む。</p>



検証会議の意見
<p>KPIについては、新型コロナウイルス感染症の状況等に応じ、水際対策や移動制限の継続・段階的な緩和がなされたこと等により、あまり達成されていない。取組の方向性は妥当であることから、引き続き、同感染症の状況を踏まえながら、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、回復するインバウンド需要を見据えて、引き続き、プロモーション活動や多様な文化・ニーズに対応できる受入体制の構築、インバウンドに対応できる人材の育成に努めるほか、オーバーツーリズムやサービス業の労働者不足などの課題にも早期に取り組んでいただきたい。</p>

A

重点戦略

(2) “次代につなぐ ふるさと担い手”創出プロジェクト

検証シート総括表 (R4年度)

〔関連する基本目標〕

- 1. しごとで活力を「つくる」
- 3. ひとが集うまちの魅力を「みがく」
- 4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)	意見 (R4)	根拠統計等
(1) ふるさと教育の推進と大学との連携強化	30	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	(H27 ~R 小6 +1.3 元の中3 +2.8 平均)	小6 +2.7 中3 +6.0	ポイント	小6 +0.7 中3 -3.1	-113.7%	b	A	(国)全国学力・学習状況調査
① 地域に根ざした特色ある郷土教育の推進		大学との新規連携事業・取組数	(R2) 7	100	件 (5年間)	36	36.0%			(市)事業実績
② まちづくり提言の機会の創出										
③ 大学との包括連携の推進										
(2) 関係人口の創出・拡大	31	首都圏等における体験機会となるイベント等への参加者数	(R2) 3,629	80,000	人	20,136	21.6%	a	A	(市)事業実績
① 都市ブランディングの推進										
② 市外在住者への体験機会の提供										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><摘要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔基本的方向〕

人口減少社会において、地域の活力を維持するためには、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことにより若者の地元への定着やUターンを図るとともに、本市のまちづくりに関わろうとする市域外の人材を増やすことが重要です。
 小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組を進めるほか、まちづくりに関する夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う機会を設けるとともに、本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携による各種施策の実施等を通して、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。
 また、多彩で豊かな地域資源を生かしたまちの魅力発信や体験機会の提供等により、市域外からまちづくりに関心のある人材を呼び込み、継続的なつながりを持ちながら地域の課題を解決する担い手として関わりを深めてもらう取組を進めます。
 これらを通して、“次代につなぐ ふるさと担い手”を創出することにより、地域の将来を支える人材の確保を図ります。

<p><概要> (1) 評価 (KPI) a: 十分に達成されている b: 概ね達成されている c: あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見 A: 引き続き、現状の取組を推進すべきである B: 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C: 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
--	---

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) ふるさと教育の推進と大学との連携強化	30	「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較	(H27~R元 小6 +1.3 の平均) 中3 +2.8	小6 +2.7 中3 +6.0	ポイント	小6 +0.7 中3 -3.1	-113.7%	b
		大学との新規連携事業・取組数	(R2)	7	100	件 (5年間)	36	
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
① 地域に根ざした特色ある郷土教育の推進	「郷土の偉人に学ぶ鹿児島心の心」推進事業において、マンガ教材『徳の交わり～西郷隆盛と菅実秀 魂のふれあい～』を活用し、郷土の偉人の業績を次代を担う児童生徒に伝承し、郷土を愛する心を育んだ(教育課程への位置付け100%)。 総合的な学習の時間や学校行事等で、地域と学校がより連携して、地域に根ざした特色ある郷土教育に関する体験的な活動に取り組むことができた(実施率100%)。また、個性あふれる学校づくり推進事業により、各学校の卒業生や地域人材などを講師として招へいし、キャリア教育を推進した。 各学校では、校区の伝統・文化・歴史等を踏まえた郷土教育の全体計画を作成(100%)し、地域の人材に協力をいただきながら特色ある郷土教育の取組を行うとともに、伝承活動に関する学習成果を諸行事で発表することができた。 「かごしま創志塾」・「ジュニア創志塾」では、尚古集成館・仙巖園の見学や加治屋町史跡めぐりの活動等、郷土の歴史や文化、明治維新で活躍した先人たちの高い志と行動力についての学習や桜島・錦江湾ジオ学習や新島でのボランティア活動等、実践的体験活動を通して「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着心の育成を図った。また、卒業生の活用を図る手立てとして、「卒業生からのメッセージ」をホームページに掲載したり、同窓会や特別講演等の運営面での参加を促したりして、情報交換の場や学習機会の提供に努めた。(R4卒業生の関わり: 卒業式の司会・同窓会でのファシリテーター役)							
② まちづくり提言の機会の創出	まちづくり人材育成連携事業として、包括連携協定を締結している市内の大学・短期大学において、市政に関する講義等を実施するとともに、学生と市政に関する意見交換等を行い、若い世代の市民参画への意識やまちづくりに関心を高めている。(鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学、県立短期大学の6校で実施。うち鹿児島大学、志学館大学、鹿児島純心女子短期大学で市長へ提言等を実施) また、鹿児島大学においては、講義終了後に学生が自ら解決したい課題の講義担当課でインターンシップを実施し、課題に対する提言のブラッシュアップを図るとともに、関係課に対して提言発表を行ったほか、R3年度の提言の一部(喜入の地域振興策)がR4年度に実現した。 届けよう！わたしたちが考えるかごしま市政事業において、市内3中学校で市政に関する講義を実施し、グループワーク等で市政に関する提言を作成して学校内発表を行うとともに、各学校の代表グループが市長に提言発表を行った。(玉龍中、長田中、武岡中の3校で実施)							
③ 大学との包括連携の推進	連携協定を締結している市内6大学(鹿児島大学、鹿児島国際大学、志学館大学、鹿児島県立短期大学、鹿児島純心女子短期大学、鹿児島女子短期大学)とともに、かごしま水族館・平川動物公園との共同研究やバイオガス有効活用に向けたメタネーションの実証、かごしま国体・かごしま大会開催に向けた連携(ボランティアの募集、弁当メニュー考案など)、若者就職サポート事業など、各大学の特色を生かした連携事業・取組を実施した。 また、「まちづくり”未来の担い手”育成事業」として、市内学生を対象に課題解決型インターンシップ(テーマ: 若者の起業マインドの醸成手法の提案)などを実施した。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、概ね達成されている。 「今住んでいる地域の行事に参加している」と回答した児童生徒の割合の全国との比較については、コロナ禍による地域行事の縮減等が要因として考えられ、あまり達成されていない。 地域人材等の授業への参画、職場体験活動については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、実施回数や実施期間を制限しての実施であったが、各学校で工夫し、活動内容の充実を図りながら取り組むことができた。 「かごしま創志塾」・「ジュニア創志塾」では、郷土出身の著名人による講話や郷土に関するフィールドワークなどの活動を通して、郷土教育の充実が図られた。また、同窓会を開催することで、ネットワーク体制が再構築され、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着心の持続化が図られた。 まちづくり提言の機会の創出としては、中学生及び大学生が学校内で発表するとともに、市長に対して提言発表・意見交換を行うことで、市民参画意識の醸成・若い世代の地元志向の向上や共創のまちづくりに資する人材育成が図られた。 各大学との連携事業・取組については、R2年度及びR3年度と比べ、新型コロナウイルス感染症の影響も少なく、各大学の特色を生かした取組を展開することができた。 また、「まちづくり”未来の担い手”育成事業」として、市内学生を対象に課題解決型インターンシップを実施するなど、学生の発想をまちづくりに生かすとともに、地元で活躍できる人材育成につなげることができた。</p>	<p>郷土教材の活用や地域人材等の授業への参画、職場体験活動については、アフターコロナにおける対面での取組を意識し、小学校から高等学校までの各ステージに応じた教育活動をさらに充実させていく。併せて、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育む取組を引き続き進める。 「かごしま創志塾」・「ジュニア創志塾」については、引き続き魅力あるプログラムを提供するとともに、関係機関・団体等と連携し、深まりのあるプログラムの充実を目指す。また、卒業生を具体的な活動の場で活用し、SNS等を活用した効果的な情報発信とネットワーク体制の機能化を図る。 引き続き、中学校及び大学において、市政に関する講義等を実施し、学生の市政への関心や理解の促進を図るとともに、本市課題に対する意見交換・提言の発表などを通して、市民参画意識の醸成・若い世代の地元志向の向上や共創のまちづくりに資する人材育成を図る。 引き続き、大学等の特色を生かした共同研究や連携事業に取り組むとともに、学生のまちづくりへの関心を高める取組を進めるなど、さまざまな分野において、各大学との連携事業・取組を一層充実させる。</p>



検証会議の意見	
<p>KPIについては、ふるさと教育の推進と大学との連携強化に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、引き続き、市政に関する講義等の開催を通じて、学生の提言発表の機会を設けるなど、地元で活躍できる人材育成に取り組むほか、オンラインの活用を含む効果的な事業の実施方法について検討していただきたい。</p>	<p>A</p>

〔基本的方向〕

人口減少社会において、地域の活力を維持するためには、生まれ育った本市の風土を愛し、地域に貢献したいという郷土に対する愛着心を育むことにより若者の地元への定着やUターンを図るとともに、本市のまちづくりに関わろうとする市域外の人材を増やすことが重要です。

小学校から高等学校までの各ステージにおいて、郷土の歴史や偉人、先人等を教材にした地域への理解を深める取組を進めるほか、まちづくりについて夢やアイデアを出し合い、意見交換を行う機会を設けるとともに、本市と協定を締結している大学と、それぞれの特色を生かした連携による各種施策の実施等を通して、「ふるさと・鹿児島」への誇りと愛着の心を育みます。

また、多彩で豊かな地域資源を生かしたまちの魅力発信や体験機会の提供等により、市域外からまちづくりに関心のある人材を呼び込み、継続的なつながりを持ちながら地域の課題を解決する担い手として関わりを深めてもらう取組を進めます。

これらを通して、“次代につなぐ ふるさと担い手”を創出することにより、地域の将来を支える人材の確保を図ります。

<概要>	
(1) 評価 (KPI) a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない	(2) 検証会議の意見 A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2) 関係人口の創出・拡大	31	首都圏等における体験機会となるイベント等への参加者数	(R2) 3,629	80,000	人	20,136	21.6%	a
主な取組内容		具体的な取組の内容 (R4)						
① 都市ブランディングの推進		「マグマやきいも電車」の運行や4コマ漫画等を活用したSNSによる情報発信、シンボルマーク・PRキャラクター「マグニオン」を活用したキャンペーン、渋谷鹿児島おはら祭に合わせた首都圏でのイベントの開催などにより、本市への興味・関心を深めるため、シビックプライドの醸成を図りながら都市ブランディングの推進を図った。						
② 市外在住者への体験機会の提供		市民や首都圏の若者を対象とした交流会や、首都圏での本市の食や特産品などの魅力を体感できるイベントの開催などを通して、市外在住者への体験機会を提供し、本市との関係性の深化を図った。						

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
KPIについては、十分に達成されている。 R4年度の取組状況としては、民間事業者等との連携を拡げながら、SNSや各種イベント等の活用により、本市の魅力を生かす市内外に発信し、都市イメージの向上やシビックプライドの醸成、首都圏の若者等との本市との関係性の深化を図った。	引き続き、市民や事業者、本県出身者等と連携を深めながら、首都圏等の若年層へのターゲティングや、SNS、各種イベント等の効果的な活用により、本市イメージの向上や関係人口の創出につなげる。	KPIについては、関係人口の創出・拡大に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。 なお、施策の推進にあたっては、取組の効果を継続的に検証しながら、都市イメージの向上を図るとともに、首都圏の若者等をターゲットとしたSNS等による効果的な情報発信や体験機会の提供の充実に取り組んでいただきたい。
		A

重点戦略

(3) “デジタル技術で豊かなまち”創造プロジェクト 検証シート総括表 (R4年度)

〔関連する基本目標〕

1. しごとで活力を「つくる」
2. 結婚・出産・子育ての希望を「かなえる」
4. ひと・まちを多彩に「つなぐ」

〔重要業績評価指標〕

主な施策	No.	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)	意見 (R4)	根拠統計等
(1) 地域産業の生産性向上	32	ICT関連企業の立地協定件数	(R2) 1	15	件 (5年間)	7.0	46.7%	a	A	(市)事業実績
① 中小企業のICT等活用支援		スマート農林水産業関連技術の導入件数	(R2) 16	65	件 (5年間)	19	29.2%			(市)事業実績
② ICT関連産業の振興										
③ スマート農林水産業の推進										
(2) 市民生活の利便性向上	33	授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用したと回答した児童生徒の割合の全国との比較	(R元) 小6 -1.1 中3 +0.4	小6 +2.0 中3 +2.0	ポイント	小6 -5.5 中3 -13.4	-502.2%	b	A	(国)全国学力・学習状況調査
① 全世代におけるICTリテラシー 向上の推進		電子申請利用件数	(R2) 29,441	43,000	件	58,236	212.4%			(市)事業実績
② 教育の情報化の推進										
③ ICTの活用による市民サービスの向上										

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> a : 十分に達成されている b : 概ね達成されている c : あまり達成されていない 	<p>(2) 検証会議の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである
--	---

〔基本的方向〕

地域産業の担い手不足や生活関連サービスの低下など人口減少がもたらす地域課題を解決するためには、デジタル技術を積極的に活用することにより地域産業の生産性を高めるとともに、市民生活の利便性を向上させるなど、本市の実情や特性に応じて、地域経済・社会におけるDXを推進していくことが重要です。ICT等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図ります。

また、教育における情報化の推進や市民サービスへのICTの活用などにより、市民生活の利便性向上を図ります。

これらを通して、“デジタル技術で豊かなまち”を創造することにより、まちの活力や暮らしの質の向上を図ります。

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>		<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(1) 地域産業の生産性向上	32	ICT関連企業の立地協定件数	(R2)	1	15 件 (5年間)	7 件	46.7%	a
		スマート農林水産業関連技術の導入件数	(R2)	16	65 件 (5年間)	19 件	29.2%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
① 中小企業のICT等活用支援	小規模事業者の生産性向上を図るため、専門家の指導によりICTツールを導入した20の事業者に対して助成を行った。中小企業者等の商品販売やサービス、店舗のPRを図るため、ECサイトの立ち上げ等を行った104の事業者に対して助成を行った。中小企業者等の販路拡大の取組を支援するため、SNSを活用した広告宣伝に係る経費の助成を52社に対して行った。							
② ICT関連産業の振興	雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、ICT企業の訪問活動等を行い、ICT企業と7件(計画従業員数200人)の立地協定を締結した。立地企業においては、操業開始後1年以上のICT企業に対して新規雇用や設備投資等への助成を6件行うとともに、職場見学会や立地企業間意見交換会を開催するなど、ICT企業の雇用支援及び事業支援を行った。また、首都圏の展示会出展、プレスリリース配信サービス(PRTIMES)や新聞広告等によるICT企業立地補助制度等のPRを行った。 さらに、ICT関連産業を含むクリエイティブ産業の振興を図るため、クリエイティブ産業創出拠点施設マークメイザンの企画運営を行う中で、エンジニア向けのセミナーやWEBクリエイター等の交流・マッチングイベント等を開催した。(セミナー等開催回数:41回 参加者:延べ728人)							
③ スマート農林水産業の推進	<p>①協議会の設立 令和4年5月10日設立</p> <p>②説明会・研修会の実施 ・Wi-Fi設備設置 ・リモコン草刈り機1台、アシストスーツ6着導入 ・説明会等(4/18~3/28) 506名参加</p> <p>③先進事例調査(農家9名、職員7名) 【事例調査】 ・栃木県:環境制御システム等(花き)、農家2名、職員1名 ・広島県:経営管理・収穫予測システム等(野菜:軟弱)、農家4名、職員2名 ・佐賀県:環境制御システム等(野菜:キュウリ)、農家3名、職員2名</p> <p>【職員長期研修】 ・茨城県:農研機構野菜花き研究部門 14日、1名(環境モニタリング装置を活用した生育予測) ・香川県:農研機構西日本農業研究センター 6日、1名(環境モニタリング装置を活用した栽培の見える化・マニュアル化)</p> <p>④現地実証事業(R4年11月~)※県単活用 内容:環境モニタリング装置6台(軟弱) 対象:伊敷・吉野・吉田地域(6戸)</p> <p>⑤現地検討会等の開催 環境モニタリング装置 ・3/13実施(吉野) ・3/28実施(伊敷)</p>							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)
<p>KPIについては、十分に達成されている。</p> <p>R4年度の取組状況としては、中小企業のICT等活用支援として、専門家の派遣やICTツールの導入、ECサイトの立ち上げ等に対する助成を行った。</p> <p>また、ICT関連企業の立地に関しては、市内や首都圏のICT企業を訪問し、本市の立地環境や補助制度等の説明を行ったほか、プレスリリース配信サービス(PRTIMES)や、新聞広告の掲出、首都圏における展示会への出展により、本市の立地環境や補助制度をPRし、ICT関連企業の立地に取り組んだ。</p> <p>ICT関連産業の振興にもつながるよう、クリエイティブ産業創出拠点施設マークメイズンにおけるエンジニア向けのセミナーやWEBクリエイター等の交流・マッチングイベントの開催等を通じて、クリエイティブ人材の育成やコミュニティ形成に取り組んだ。</p> <p>スマート農林水産業の推進については、説明会・研修会及び先進事例調査を実施し、農業者の理解促進と意識醸成が図られたほか、現地実証事業や現地検討会について、当初予定より、1年前倒しして取り組み、生産者のほ場において、スマート農業技術の実証を行い、効果の検証やその効果等を整理・検討した。</p>	<p>引き続き、中小企業のICT等活用支援として、専門家の指導によるICTツールの導入、ECサイトの立ち上げ、SNSを活用した広告宣伝に係る経費等に対する助成を行う。</p> <p>ICT関連企業の立地に関しては、引き続き積極的な企業訪問等を行い、補助制度や都市の魅力など本市の強みをPRし、企業立地のさらなる推進を図るとともに、フォロー訪問による情報交換等を通じて状況把握や雇用確保への支援を行う。また、連携中枢都市圏の構成市及び県との連携を図りながら企業立地を推進する。さらに、ICT関連産業の振興にもつながるよう、mark MEIZANにおける取組を継続すること等により、引き続き、人材育成に取り組むほか、エンジニアやクリエイター等のコミュニティを生かしたマッチング機会の提供等に取り組んでいく。</p> <p>スマート農林水産業の推進については、スマート農業の研修会や先進地事例調査等を実施することで、農業者の理解促進と意識醸成を図るほか、生産者のほ場において、スマート農業技術の実証を行い、その効果等を整理・検討し、効果が検証された機器について、導入支援を行っていく。</p>



検証会議の意見	
<p>KPIについては、地域産業の生産性向上に向けて、十分に達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、ICTツールの導入等に係る財政的支援のみならず、ソフト面を含むきめ細かな支援を行うほか、スマート農業については、国内外の事例等も参考にしながら生産性向上・合理化を推進していただきたい。</p>	<p>A</p>

〔基本的方向〕

地域産業の担い手不足や生活関連サービスの低下など人口減少がもたらす地域課題を解決するためには、デジタル技術を積極的に活用することにより地域産業の生産性を高めるとともに、市民生活の利便性を向上させるなど、本市の実情や特性に応じて、地域経済・社会におけるDXを推進していくことが重要です。ICT等を活用して、生産性の向上や業務の効率化を目指す事業者の育成・支援や、ICT関連企業の戦略的な立地に取り組むほか、スマート農林水産業の導入を目指す生産者の育成・支援などを通して、地域産業の生産性の向上を図ります。また、教育における情報化の推進や市民サービスへのICTの活用などにより、市民生活の利便性向上を図ります。これらを通して、“デジタル技術で豊かなまち”を創造することにより、まちの活力や暮らしの質の向上を図ります。

<p><概要></p> <p>(1) 評価 (KPI)</p> <p>a : 十分に達成されている</p> <p>b : 概ね達成されている</p> <p>c : あまり達成されていない</p>	<p>(2) 検証会議の意見</p> <p>A : 引き続き、現状の取組を推進すべきである</p> <p>B : 全般的には推進すべきだが、取組の一部を改善する必要がある</p> <p>C : 取組の大幅な見直しや新たな取組の追加を検討すべきである</p>
---	--

〔主な施策及び重要業績評価指標(KPI)〕

注)*は、当該年度の実績値でなく、参考値を示している。(以下同じ。)

主な施策の名称	No.	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値 (R8)	単位	実績値 (R4)	対目標値	評価 (R4)
(2) 市民生活の利便性向上	33	授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用したと回答した児童生徒の割合の全国との比較	(R元) 小6 -1.1 中3 +0.4	小6 +2.0 中3 +2.0	ポイント	小6 - 5.5 中3 -13.4	-502.2%	b
		電子申請利用件数	(R2) 29,441	43,000	件	58,236 件	212.4%	
主な取組内容	具体的な取組の内容 (R4)							
① 全世代におけるICTリテラシー 向上の推進	地域公民館及び地域福祉館等でスマートフォンの操作講習会を139回(425人受講)実施したほか、小学生の親子を対象に本市オープンデータを活用したアプリ開発講座を4回(63人受講)実施した。							
② 教育の情報化の推進	各学校への指導主事派遣、ICT支援員の学校への派遣及びヘルプデスク対応を行うとともに、教員のニーズに対応した研修の実施や情報交換のためのオンラインコミュニティ構築等を行い、教員のICT活用指導力及び児童生徒の情報活用能力の向上を図った。							
③ ICTの活用による市民サービスの向上	行政手続のオンライン化の取組として、県電子申請システム等における手続数を79手続(24手続増)に拡充したほか、クレジット決済機能を追加した。また、マイナポータルにおいて、子育て・介護関係等の手続環境を整備した。							

KPIや具体的な取組の進捗を踏まえた施策全体の評価

施策の進捗状況等 (R4)	今後の方向性(考え方)	検証会議の意見
<p>KPIについては、概ね達成されている。</p> <p>「授業でコンピュータなどのICTを「ほぼ毎日」使用したと回答した児童生徒の割合の全国との比較」が達成されていないのは、本市においては、令和4年2月に全児童生徒に対する1人1台のタブレット整備が完了したが、全国の平均と比べて、完了時期が遅れたことに加え、KPIの根拠統計である「全国学力・学習状況調査」の調査時期が令和4年4月であり、整備完了からの期間が短かったことが影響しているものと考えられる。</p> <p>R4年度の取組状況としては、地域におけるスマートフォン講習会等を実施したほか、指導主事やICT支援員を各学校へ派遣し、授業支援や研修等を行った。また、行政手続のオンライン化を79手続(24手続増)に拡充し、クレジット決済機能を追加するなど、機能の充実を図った。</p> <p>これらの取組により、ICTによる市民の利便性向上が図られた。</p>	<p>全世代におけるICTリテラシーの向上に向けた講座等を継続するとともに、教育においては、授業でのICT活用の頻度が高まり、タブレット端末の持ち帰り等も進んできていることから、今後も引き続き、児童生徒が情報機器端末を日常的に活用していけるよう、指導主事やICT支援員等による支援や研修の充実を図る。</p> <p>また、「行かなくてもよい市役所」の実現に向けて行政手続のオンライン化をさらに推進する。</p>	<p>KPIについては、市民生活の利便性向上に向けて、概ね達成されている。引き続き、現状の取組を推進すべきである。</p> <p>なお、施策の推進にあたっては、引き続き、ICTの活用に精通する人材の育成に取り組むとともに、情報リテラシー教育の充実を図り、個人情報の取扱いやトラブル発生時の対応など十分な対策を行っていただきたい。</p> <p style="text-align: right;">A</p>